Hokuyo Investigation Report

ほくよう調査レポート

2026
10

https : //www.hokuyobank.co.jp/company/report/

No.357

●道内経済の動き

●2026年度北海道経済の見通し＜改訂＞

●アジアニュース
シンガポールのペット関連市場の現状と展望

▲二次元コードからも
ご覧いただけます

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

https : //www.hokuyobank.co.jp/company/report/

目　次

道内経済の動き……1

2026年度北海道経済の見通し＜改訂＞……6

アジアニュース：シンガポールのペット関連市場の現状と展望……20

主要経済指標……25

道内経済の動き

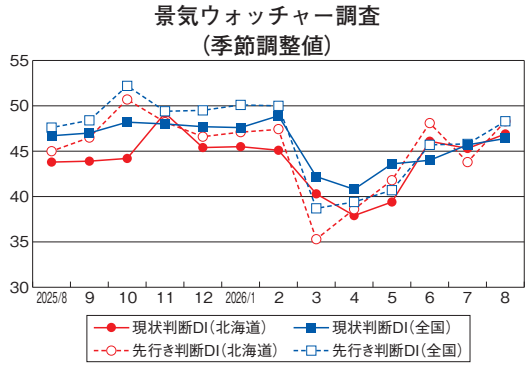
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、下げ止まっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに回復している。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産件数は、基調としては前年を上回っている。消費者物価は、61か月連続で前年を上回った。

1．景気の現状判断DI～２か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による８月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を1.6ポイント上回る46.9と２か月ぶりに上昇したが、好不況の分かれ目となる50を33か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を4.5ポイント上回る48.3となった。

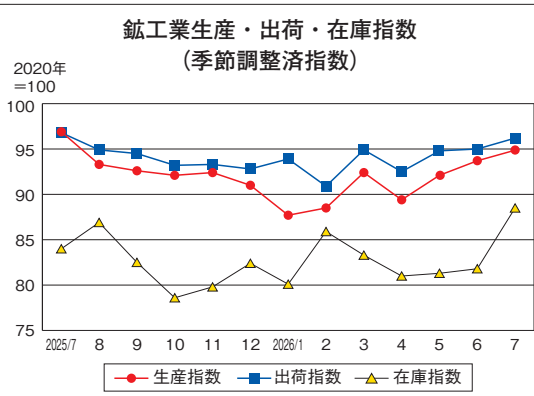


（資料：内閣府）

2．鉱工業生産～前月比が３か月連続で上昇

７月の鉱工業生産指数は、95.0（季節調整済指数、前月比＋1.4%）と３か月連続で上昇した。前年比（原指数）は▲2.0%と10か月連続で低下した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業など６業種が前月比低下となった。一般機械工業、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など７業種は前月比上昇した。



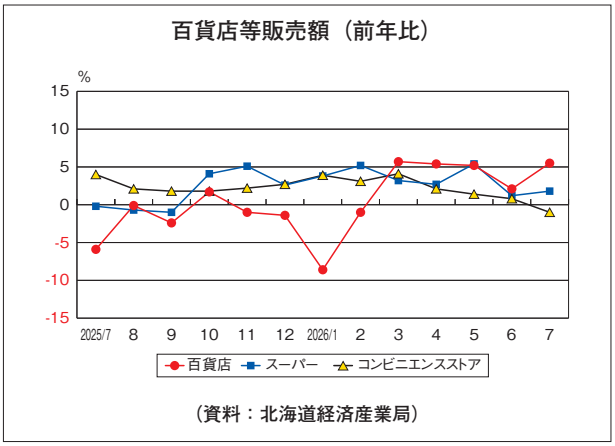
（資料：北海道経済産業局）

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比３店舗増加

７月の百貨店・スーパー販売額は915億円（全店ベース、前年比＋2.4%）と10か月連続で前年を上回った。

百貨店（165億円、前年比＋5.5%）は、飲食料品、衣料品、身の回り品、その他の全てで前年を上回った。スーパー（750億円、同＋1.8%）は、飲食料品、その他が前年を上回った。

コンビニエンスストアは599億円（同▲1.0%）と22か月ぶりに前年を下回った。



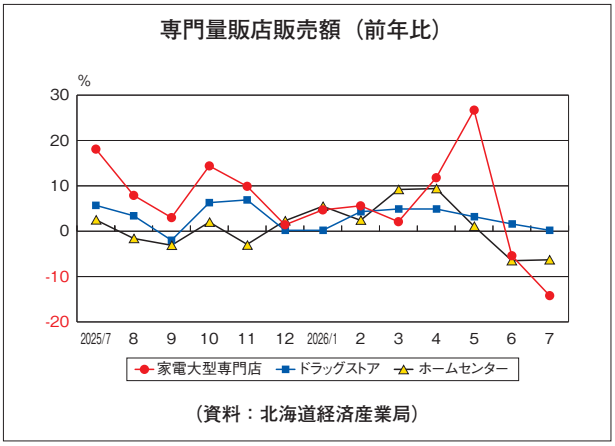
（資料：北海道経済産業局）

4. 専門量販店販売額～前年より気温低く季節商品に影響

７月の家電大型専門店販売額は、127億円（前年比▲14.2%）と２か月連続で前年を下回った。

ドラッグストア販売額は295億円（同＋0.2%）と10か月連続で前年を上回った。

ホームセンター販売額は118億円（同▲6.3%）と２か月連続で前年を下回った。

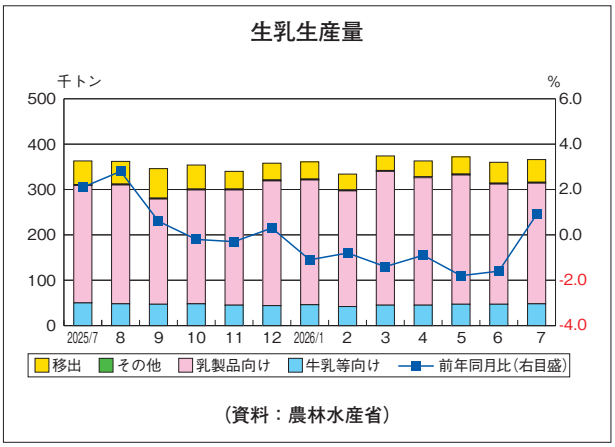


（資料：北海道経済産業局）

5. 生乳生産量～７か月ぶりに増加

７月の生乳生産量は、367千トン（前年比＋0.9%）と７か月ぶりに前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲2.9%）、乳製品向け（同＋2.7%）、その他（同＋0.9%）、道外への移出（同▲4.1%）となった。

４～７月累計は、1,462千トン（同▲0.9%）と前年を下回った。

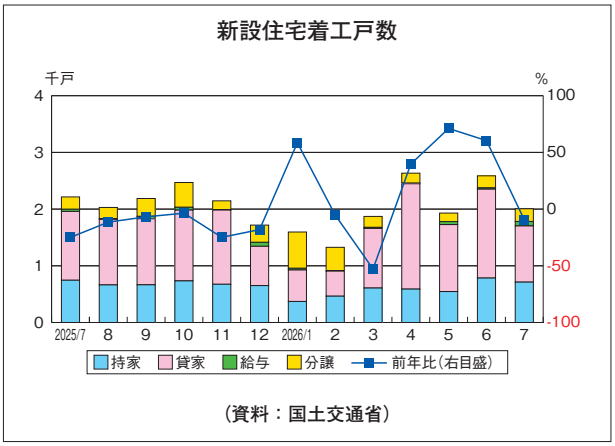


（資料：農林水産省）

6. 住宅投資～貸家が４か月ぶりに減少

７月の新設住宅着工戸数は、2,006戸（前年比▲9.4%）と４か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲4.4%）、貸家（同▲18.4%）、給与（同＋107.9%）、分譲（同＋2.8%）となった。

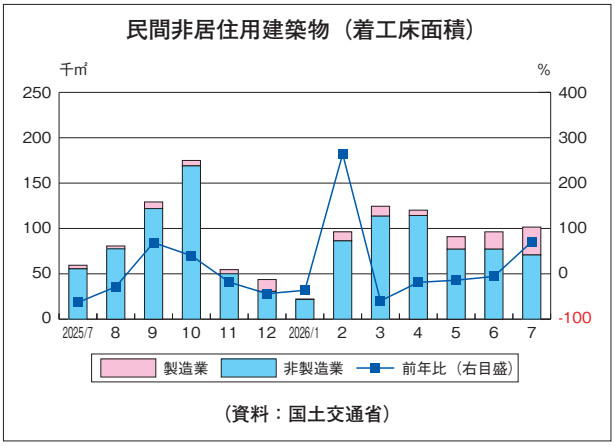
４～７月累計は、9,157戸（同＋33.9%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同＋23.5%）、貸家（同＋70.3%）、給与（同▲52.4%）、分譲（同▲29.0%）となった。



7. 建築物着工床面積～函館市で複合商業施設着工

７月の民間非居住用建築物着工床面積は、102千㎡（前年比＋70.7%）と５か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同＋678.1%）、非製造業（同＋27.5%）であった。

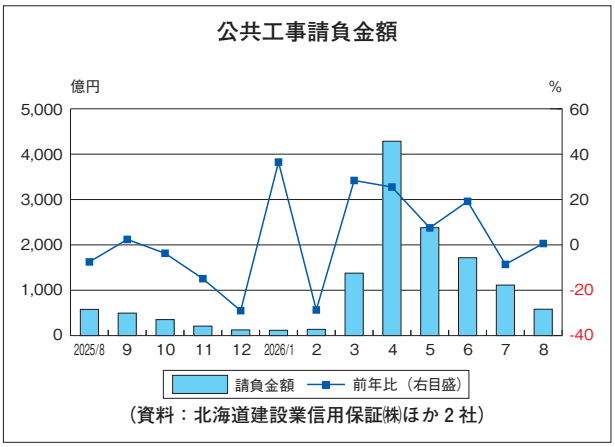
４～７月累計は、409千㎡（同▲1.6%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同＋19.1%）、非製造業（同▲5.0%）となった。



8. 公共投資～紋別市で新庁舎建建設

８月の公共工事請負金額は、582億円（前年比＋0.6%）と２か月ぶりに前年を上回った。発注者別では、国（同▲9.0%）、独立行政法人等（同▲42.5%）は前年を下回ったが、北海道（同＋2.6%）、市町村（同＋6.2%）、その他（同＋13.2%）が前年を上回った。

４～８月累計は、10,077億円（同＋13.7%）と前年を上回った。

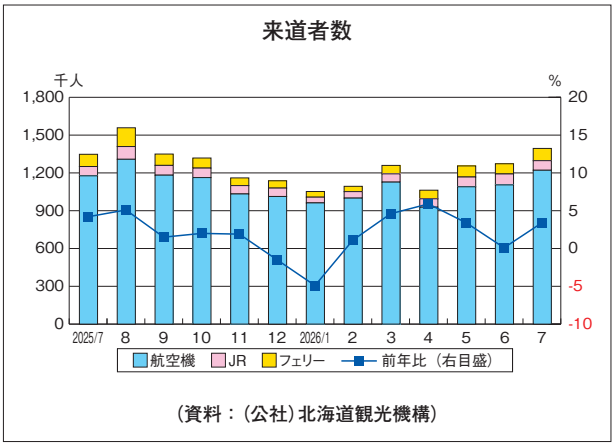


9. 来道者数～Jリーグ11チームが北海道夏季キャンプを実施

7月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,395千人（前年比＋3.4%）と6か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同＋3.7%）、JR（同＋3.4%）、フェリー（同＋0.2%）となった。

4～7月累計では、4,990千人（同＋3.1%）と前年を上回った。

※2026年5～7月の航空機による来道者数は参考値。

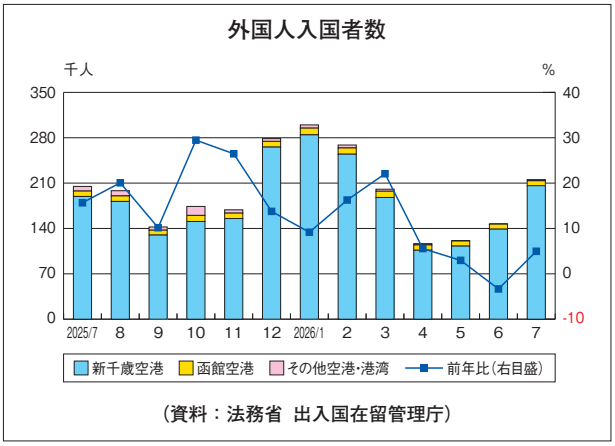


（資料：（公社）北海道観光機構）

10. 外国人入国者数～2か月ぶりに増加

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、215千人（前年比＋5.1%）と2か月ぶりに前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港206千人（同＋8.8%）、函館空港8千人（同▲8.1%）、その他空港・湾港2千人（同▲76.7%）となった。

4～7月累計は、599千人（同＋2.6%）と前年を上回った。



（資料：法務省 出入国在留管理庁）

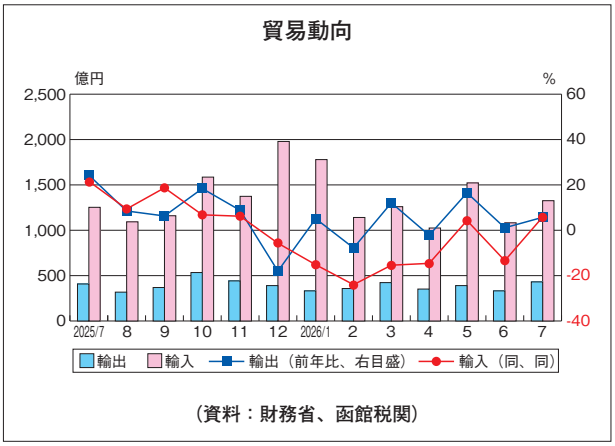
11. 貿易動向～輸入は原油・粗油が4か月連続で前年を下回る

7月の貿易額は、輸出が431億円（前年比＋5.7%）、輸入が1,326億円（同＋5.8%）となった。

輸出は、石油製品などが減少したものの、鉄鋼くず、船舶などが増加した。

輸入は、原油・粗油などが減少し、石油製品、石炭などが増加した。

4～7月累計の輸出は、1,505億円（同＋5.2%）と前年を上回った。



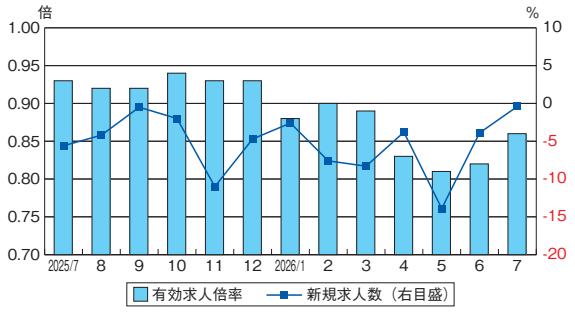
（資料：財務省、函館税関）

12. 雇用情勢～有効求職者数は11か月連続で増加

７月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.86倍（前年比▲0.07ポイント）と12か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲0.4％と13か月連続で前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同＋10.7％）などは前年を上回ったが、宿泊業・飲食サービス業（同▲25.7％）、建設業（同▲8.1％）、卸売業・小売業（同▲4.6％）などが前年を下回った。

有効求人倍率(常用)、新規求人数(前年比)



（資料：北海道労働局）

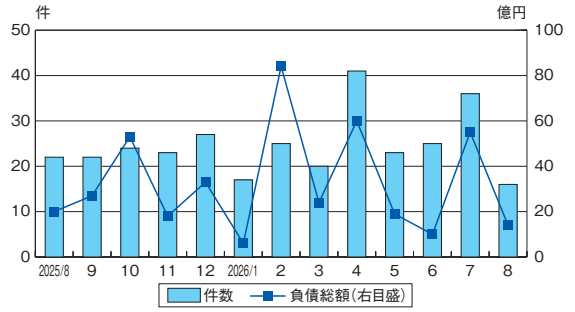
13. 倒産動向～累計件数（４～８月）は141件と前年122件を上回る

８月の企業倒産件数は、16件（前年比▲27.3％）であった。業種別ではサービス・他が５件、建設業、小売業が各３件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が14件（87.5％）を占めた。

倒産企業の負債総額は、14億円（前年比▲28.4％）と２か月ぶりに前年を下回った。

企業倒産（負債総額１千万円以上）



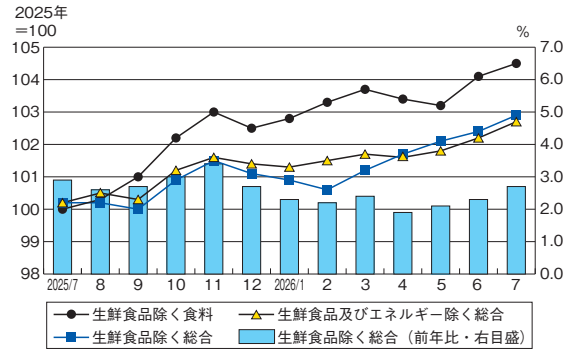
（資料：㈱東京商工リサーチ）

14. 消費者物価指数～生鮮食品を除く食料は前年同月比4.4％上昇

７月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、102.9（前月比＋0.5％、前年比＋2.7％）となった。

石油製品の価格は調査基準日（８月10日）時点で、灯油価格が144.0円／ℓ（前月比▲0.3％、前年同月比＋15.3％）、ガソリン価格が166.0円／ℓ（前月比▲1.2％、前年同月比▲2.4％）であった。

消費者物価指数



（資料：総務省）

2026年度北海道経済の見通し

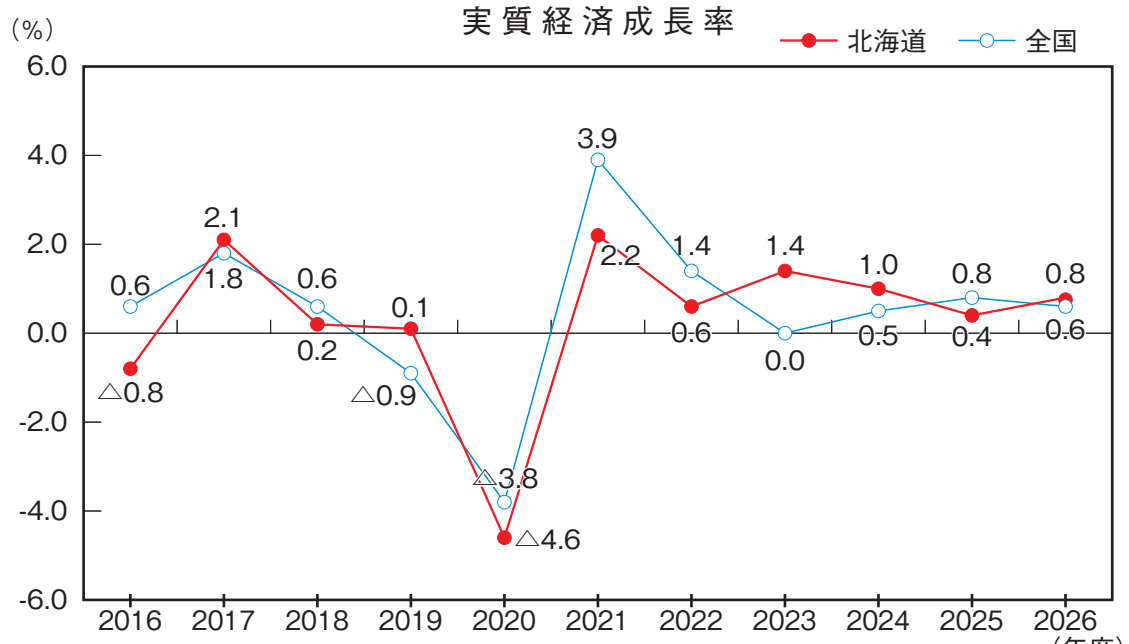
＜改訂＞

要　約

北海道経済の現状は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は弱い動きとなっている。住宅投資は、持ち直しの動きとなっている。個人消費は、物価高の影響を受けつつも緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、回復に足踏みがみられる。公共投資は、増加している。

2026年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、４年続いた高い物価の伸び率が緩やかなものとなり、４年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善し、消費マインドが刺激され底堅く推移しよう。住宅投資は、前年度の建築基準法改正の反動減から持ち直そう。設備投資は、電力関連の大型投資や再エネ関連投資、再開発案件等を背景に増加しよう。公共投資は、半導体関連投資は減少するものの、北海道開発事業費予算は前年を上回って確保されたこと、北海道新幹線工事では見直しにより大幅な増額配賦となったことから前年を上回ろう。財貨・サービスの移出入（純）は、国内経済の回復や半導体関連設備の移輸入（マイナス項目）の減少を受け、プラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は0.8％（2025年度0.4％）、名目経済成長率は2.0％（同3.4％）と予測する。



（注）１．全国は内閣府調べ。2026年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(7月時点)の中央値。
２．北海道は北海道経済部調べ。2024年度以降は当行推計。
３．平成27(2015)年暦年連鎖価格方式。

１．2026年度の経済概況

（１）国内経済の動向

政府は「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的な財政出動を掲げ、生活の安全・物価高への対応を柱とした「総合経済対策」を進めている。また、中東情勢の影響を受け、燃料に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。一方で、「骨太の方針2026（原案）」による「骨太ショック」から長期金利の上昇を誘発している。

日本銀行は、31年ぶりに政策金利を1.0％に引上げしたが、円安傾向は止まらず輸入物価および企業物価は上昇しており、今後の消費者物価への影響を注視していく必要があろう。

消費者物価は、政策効果もあり伸び率を鈍化させており、実質賃金は2026年１月以降プラス転換を実現している。

国内経済は2026年１～３月期の国内総生産（四半期別GDP・２次速報値）が前期比0.5％（年率1.8％）となり、２四半期連続のプラス成長となった（図表１）。

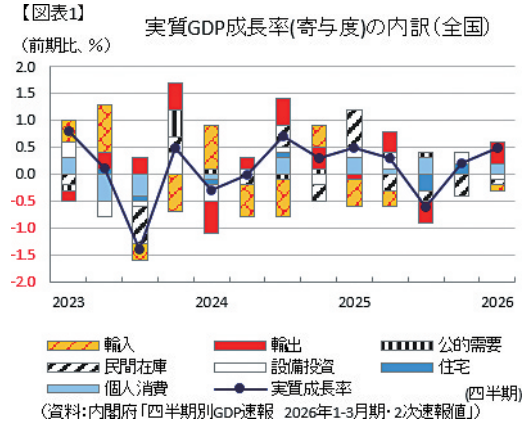
需要面をみると、個人消費は、４年連続の高水準の賃上げなどにより雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに持ち直そう。政府最終消費支出は、2026年度診療報酬改定や高齢化の進展による現物社会給付（医療費・介護費等）の増加、雇用者報酬が民間の賃上げを反映して増加しよう。住宅投資は、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇を背景に弱含んでいるが、前年度の建築基準法改正の反動減からは持ち直そう。設備投資は、堅調な企業収益を背景にデジタル化関連や省力化、AI関連投資などを中心に堅調に推移しよう。公共投資は、政府関連支出に支えられ、底堅く推移しよう。財輸出は、世界的なAI・半導体需要の拡大に支えられ増加基調を維持しよう。サービス輸出は、訪日外客数が高水準を維持していることから、おおむね横ばい圏内で推移しよう。

以上のように、国内経済は、賃上げを背景とした所得環境の改善や堅調な設備投資、輸出に支えられ、緩やかな回復基調を維持すると見込まれる。一方で、不安定な中東情勢の動向が世界経済を下押しする懸念があり、国内経済に及ぼす影響については引き続き注視が必要であろう（図表２）。

（２）北海道経済の動向

北海道経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種施策により消費マインドが改善し、個人消費がけん引するであろう。民間企

【図表1】 実質GDP成長率(寄与度)の内訳(全国)



（資料：内閣府「四半期別GDP速報　2026年1-3月期・2次速報値」）

【図表2】 世界経済見通し

（実質GDP、年間の増減率%、ポイント）

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	2025/9/23	2025	3.2	1.8	1.2	4.9
		2026	2.9	1.5	1.0	4.4
	2026/6/3	**2025**	**3.4**	**2.1**	**1.4**	**5.0**
		2026	**2.8**	**2.0**	**0.8**	**4.5**
	変化幅	**2025**	**0.2**	**0.3**	**0.2**	**0.1**
		2026	**▲ 0.1**	**0.5**	**▲ 0.2**	**0.1**
IMF	2025/10/14	2025	3.2	2.0	1.2	4.8
		2026	3.1	2.1	1.1	4.2
	2026/7/8	**2025**	**3.5**	**2.1**	**1.4**	**5.0**
		2026	**3.0**	**2.3**	**0.9**	**4.6**
	変化幅	**2025**	**0.3**	**0.1**	**0.2**	**0.2**
		2026	**▲ 0.1**	**0.2**	**▲ 0.2**	**0.4**

（資料：OECD、IMF）

業の賃上げを反映した公務員給与の引き上げやインバウンド・来道客数の増加、国内景気の回復が北海道経済を押し上げよう。

物価の先行きを展望すると、政策効果によりエネルギー価格は抑制されていること、金融政策のもう一段の変更により物価の伸び率は鈍化していくであろう。ただし、足元では輸入物価・企業物価が上昇しており、今後の影響を注視していく必要がある（図表３、５）。

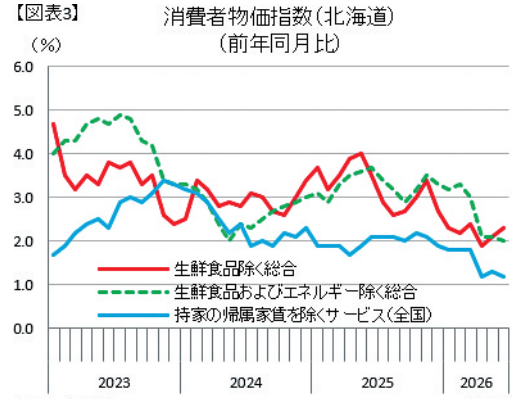
以上のような経済状況を勘案すると、2026年度の道内経済成長率は実質成長率0.8%、名目成長率2.0%とプラス成長を予測する。

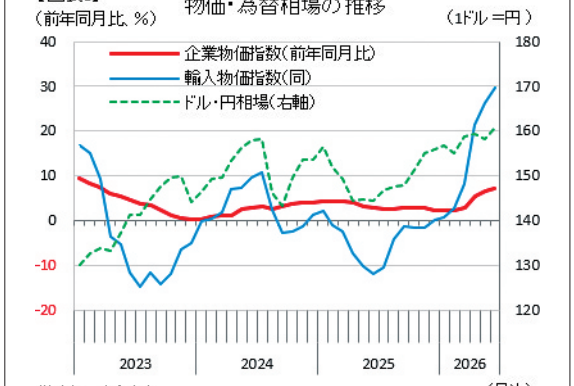
２．道内総生産（支出側）の動向

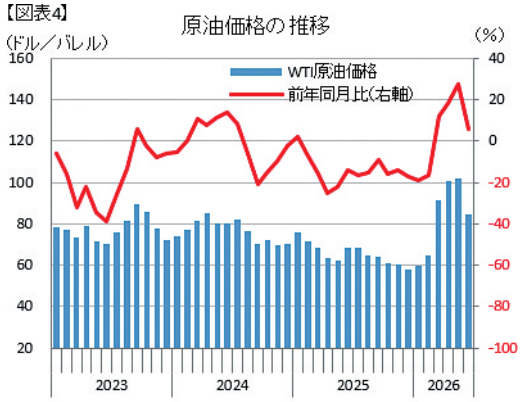
（１）民間最終消費支出

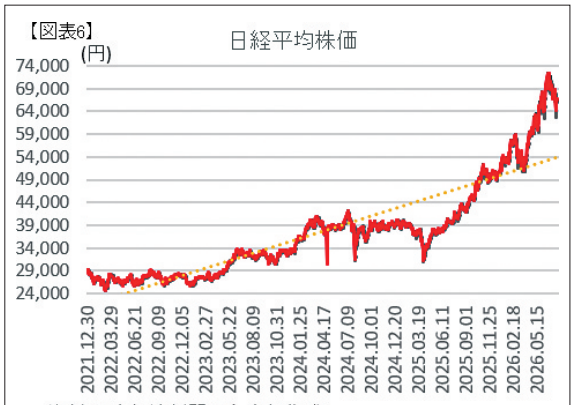
個人消費は、４年連続となる高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善すること、各種の物価抑制策により実質賃金はプラス転換し、消費者マインド改善により緩やかに持ち直すであろう（図表７、８）。

雇用環境は、新規求人数（季節調整値）が前年を下回り、有効求人倍率（同）も1.00を下回って推移している（図表９）。一方で、2026年６月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断（過剰－不足）」は▲46%ポイントと人手不足感の強い状況が続いている（図表10）。また、当行が2026年２～３月に実施した『道内企業の

【図表3】


【図表5】


【図表4】


【図表6】


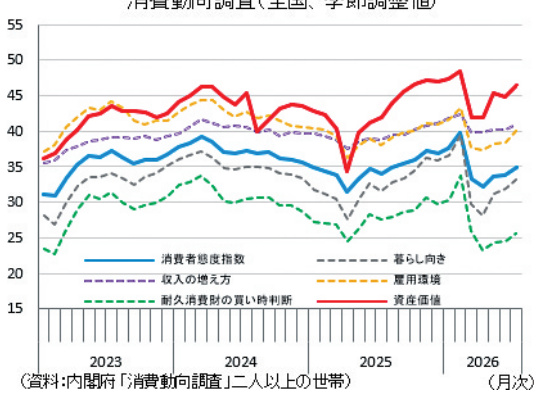
雇用動向と新卒採用』の調査においても、「雇用人員判断DI」が▲54と、企業の人手不足が深刻なことがうかがえる。昨今の民間ルートや自社ホームページなど採用手段の多様化が進んでいることもふまえると、労働需給は引き締まっていよう。

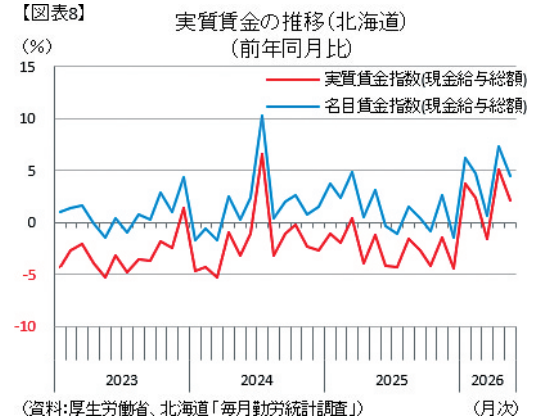
所得環境は、毎月勤労統計調査（北海道）をみると、2024年４月以降現金給与総額が概ね増加傾向にある（図表８）。当行が2026年５～６月に行った『道内景気と賃金の動向について』の調査では、2026年度に定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は89％と、2013年の調査開始以来の最高水準を更新した。

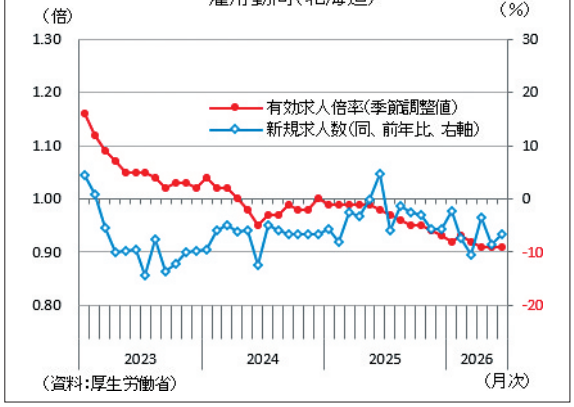
連合北海道による2026年春闘の第７回集計結果によれば、賃上げ率は4.81％と昨年を0.10ポイント下回ったものの、高い水準を維持している。また、金額ベースでは13,995円（前年比＋259円）と昨年を上回っている。

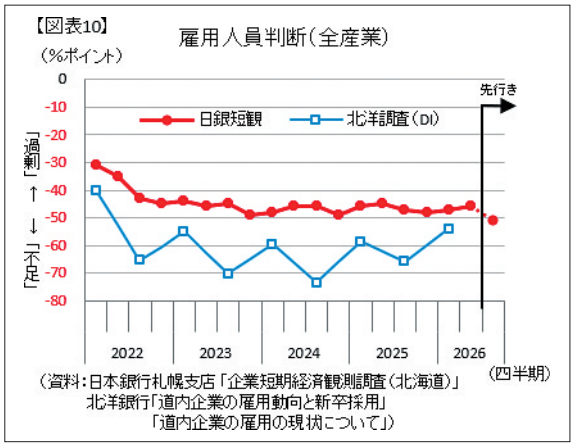
実質賃金は、2026年１月に10か月ぶりにプラス転換したが、３月にはマイナス、４月にはプラスと一進一退の状況にある。５月以降の賃上げの反映、および政府による物価高対策の効果から実質賃金は持ち直していくであろう。

内閣府が公表している消費動向調査をみると、消費者が予想する１年後の「物価見通し」について、「上昇する」との回答が９割を超え、物価高への警戒感が続いている。消費者マインドは、「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」では、2025年５月以降持ち直し傾向にあったが、ホルムズ

【図表7】


【図表8】


【図表9】


【図表10】


海峡封鎖を機に弱い動きとなっている（図表７）。中東情勢の動向には注視が必要ではあるが、政府による各種エネルギー価格対策や原油およびナフサの代替調達の進展により、消費マインドは持ち直そう。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.2%、名目成長率2.2%と予測する。

（２）政府最終消費支出

現物社会給付（医療費・介護費等）は、全国に比べ高齢化が進む北海道の人口動態を反映し前年を上回ろう（図表11）。2026年度の診療報酬改定は、薬価等▲0.87%（2024年度▲1.00%）はあるものの、医療従事者の賃上げや物価高対策、過年度の経営悪化分も含め＋3.09%（同＋0.88%）としている。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調なことから前年を上回ろう。雇用者報酬は、公務員数が減少傾向にあるものの、民間の給与水準の上昇を反映し公務員給与の引上げが行われており、前年から増加しよう。

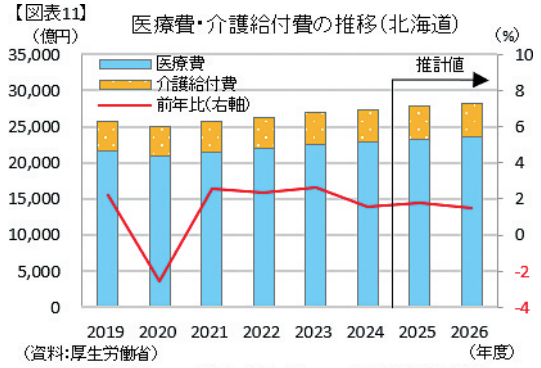
以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.3%、名目成長率1.6%と予測する。

（３）住宅投資

住宅投資は、前年の建築基準法改正による駆け込み需要の反動減からは持ち直すが弱い動きとなろう。

住宅建築工事費は、建築資材価格の高騰や労務費・人件費の増加などにより上昇している（図表12）。2026年度の１戸あたりの工事費予定額（2021年基準）は、分譲マンション

【図表11】



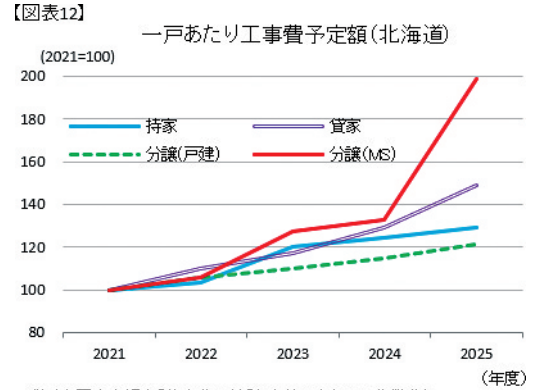
【図表13】

利用目的別の住宅着工戸数

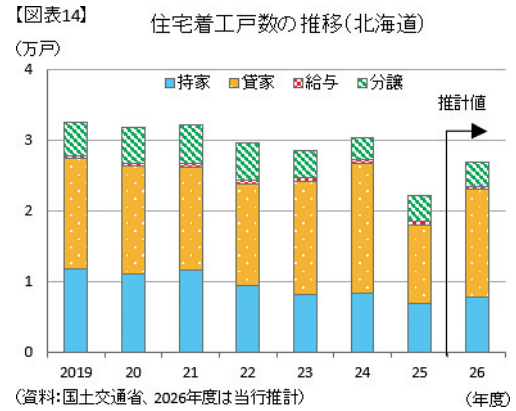
利用目的	2024年度	2025年度	2026年度	対前年度
計	30,234	22,182	26,793	4,611
持　家	8,406	6,960	7,698	738
貸　家	18,289	10,905	15,287	4,382
給与住宅	421	585	423	▲ 162
分譲住宅	3,118	3,732	3,384	▲ 348
（うちマンション）	923	1,919	1,377	▲ 542
（うち一戸建）	2,158	1,747	2,008	261

（資料：国土交通省、2026年度は当行推計）
※分譲住宅は、長屋建など利用目的別に分類されない構造物があるため、マンションと一戸建の合計と一致しない場合がある。

【図表12】



【図表14】



では２倍、持家では1.3倍と３年連続で３千万円を超えるであろう。

販売価格の高騰に加え、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇も重石となり、道内需要は低調に推移しよう。

2026年度の新設住宅着工戸数は、26,793戸（前年度比＋4,611戸）と前年からは増加するが低い水準となろう（図表13、14）。

以上の結果、住宅投資は、実質成長率5.9%、名目成長率9.3%と予測する。

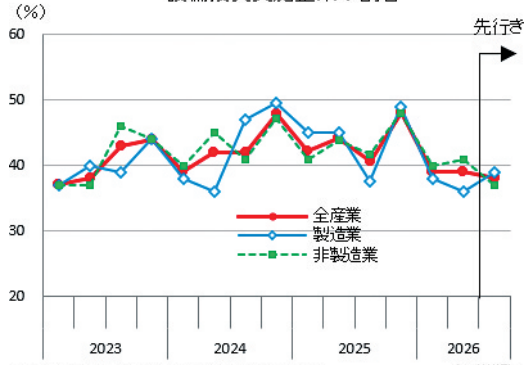
（４）設備投資

当行が2026年５～６月に行った『道内企業の経営動向調査』によると、道内中小企業の設備投資実施割合（全産業）は４～６月期（実績）39%、７～９月期（見通し）38%と道内企業の設備投資需要の底堅さがうかがえる（図表15）。

また、設備投資計画の実行の裏付けとなる企業収益の動向は、2026年６月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、企業の経常利益（全産業）は2026年度通年で前年比▲4.0%（上期同▲11.2%、下期同＋2.5%）と減益ながら、売上高経常利益率は3.6%と引き続き高水準を維持している（図表16）。コスト上昇が企業利益を下押しするも、消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁が進み、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。

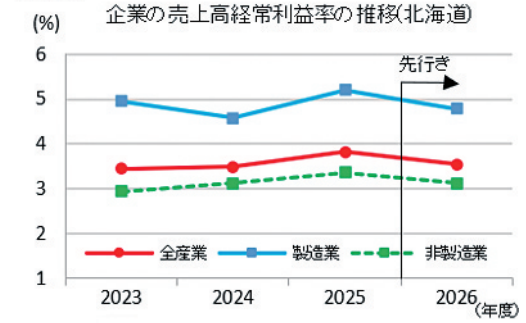
設備投資は、建築資材の高騰や労務費・人件費の高まりから計画延期や見直しが散見されるものの、道内の設備投資において大きな

【図表15】 設備投資実施企業の割合



（資料：北洋銀行「道内企業の経営動向調査」）

【図表16】 企業の売上高経常利益率の推移(北海道)



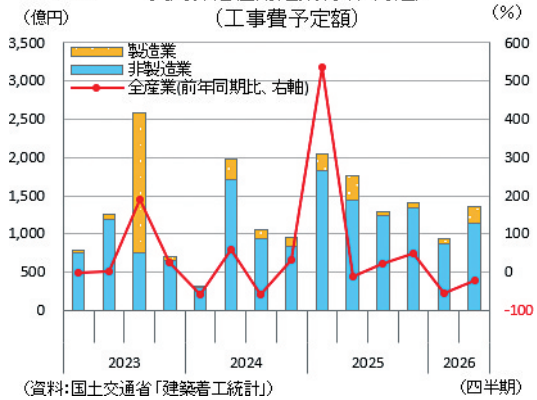
（資料：日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道）」）
※2026年度は、2026年6月調査における先行き。

【図表17】 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
泊村ほか	発電所安全対策工事ほか	1兆6,600億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,883億円
札幌市中央区大通西4	商業施設・ホテルなど	1,471億円
千歳市ほか	空港整備	1,189億円
石狩市	データセンター	1,000億円
中標津町	チーズ工場	460億円
北広島市	大学キャンパス	420億円

（資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成）
※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している

【図表18】 民間非居住用建築物(北海道)（工事費予定額）



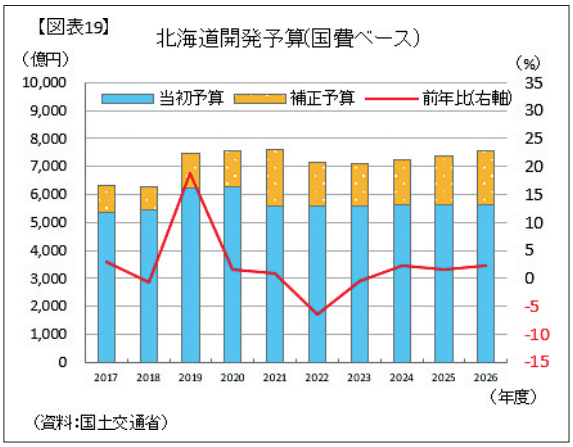
（資料：国土交通省「建築着工統計」）

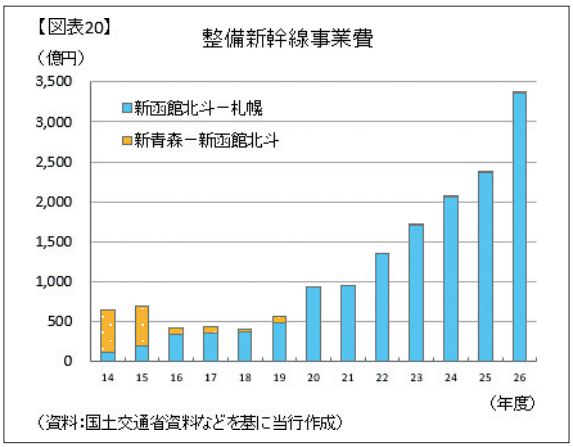
ウェイトを占める電力関係の大型投資や札幌市内での複数の大型再開発が進んでいるほか、各都市で大規模な設備投資が予定されており堅調さがうかがえる。また、脱炭素関連投資、再エネ関連投資が一定程度続くとみられること、半導体関連の産業集積の進展が北海道の設備投資を下支えしよう。

以上の結果、設備投資は、実質成長率0.2%、名目成長率2.8%と予測する。

（5）公共投資

「経済あっての財政」「責任ある積極財政」を掲げる政府により、2026年度の北海道開発予算（含む補正予算）は、7,540億円（前年度比＋2.3%）と前年度を上回った（図表19）。





北海道新幹線の総事業費は、資材価格の高騰や当初想定外の追加工事の発生、工程の長期化を踏まえ1.2兆円の増加が見込まれている。2026年度の事業費は3,362億円（前年度比＋42.0%）と大幅に増加した（図表20）。

半導体関連投資では、2026年度は投資が一旦落ち着き大幅な減少とみていたが、2026年5月にはオランダからの半導体等製造装置205億円の輸入が確認されており、減少額は圧縮される見通し。

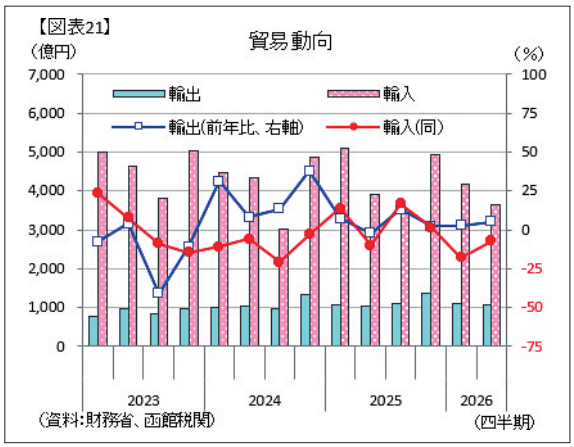
なお、半導体関連投資は2027年度に独立行政法人が現物出資を計画しており、その実現までは公共投資に計上する。

以上の結果、公共投資は、実質経済成長率0.3%、名目成長率2.9%と予測する。

（6）財貨・サービスの移出入（純）

（A）移輸出

2025年度の貿易統計をみると、財の輸出額は前年度を3.8%上回った（図表21）。米国の関税政策の影響が危惧されていたが、北海道の米国向け輸出は自動車の部分品を中心に堅調に推移した。また、中国が輸入停止した魚介類は、ASEAN向けなどが増加している（図表28）。2026年4～6月の貿易統計では前年同期を5.1%上回って推移している。引き



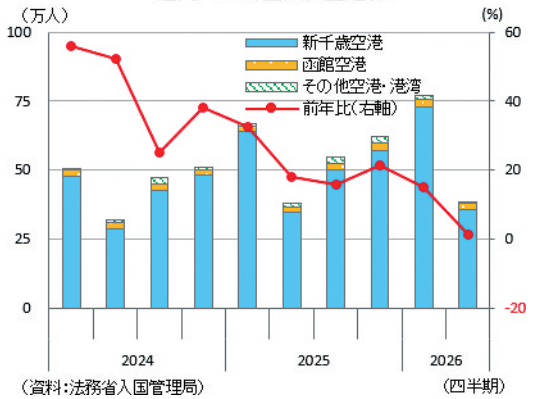
続き米国、ASEAN向けを中心に前年を上回ろう。

財の移出は、米国の関税政策により国内の自動車産業などが影響を受けたが、国内景気の底堅さを背景に食料品を中心に持ち直し、前年を上回ろう。

サービス輸出をみるに、2025年度の外国人入国者数は2,316千人（前年度比＋17.3%）と2,000千人を突破し過去最高となった（図表22）。2026年４～６月期も前年比＋1.3%と増加基調が続いている。為替相場が円安傾向にあること、日本国内物価の上昇からインバウンドの旅行消費単価は上昇しサービス輸出を押し上げ前年を上回ろう。

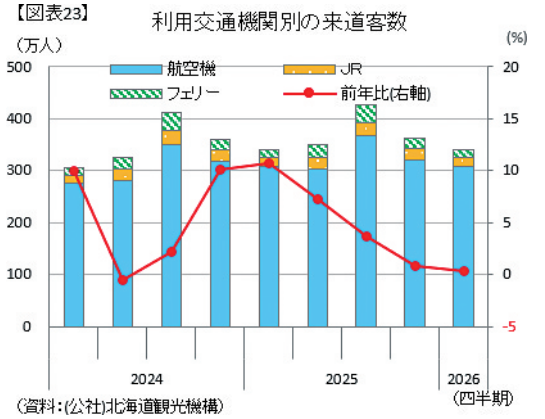
サービス移出について来道客数の動向をみると、2025年度は14,778千人（前年度比＋3.0%）と増加基調が続いている（図表23）。国内景気の回復により、今後も底堅く推移し前年を上回ろう。

【図表22】 道内への外国人入国者数



（資料：法務省入国管理局）

【図表23】 利用交通機関別の来道客数



（資料：(公社)北海道観光機構）

（B）移輸入

2025年度の貿易統計をみると、財の輸入額は前年比▲4.5%と減少した。原油・粗油は前年の製油所の法定点検による稼働停止の反動から増加したものの、資源価格が低下したことや為替相場が円高に振れたことが影響している。2026年４～６月は前年同期比▲7.1%で推移している。輸入は、半導体等製造装置がおおむね前年並みを見込む一方、ホルムズ海峡封鎖の影響から原油・粗油が減少し前年を下回ろう。

移入は、道内需要の下方修正の影響を受けるが、持ち直しから前年を上回ろう。総じて、移輸入は物価上昇を受けて名目では前年を上回るが実質では前年を下回ろう。

以上の結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質経済成長率17.8%、名目成長率▲20.0%と予測する。

3．道内総生産（生産側）の動向

（1）一次産業

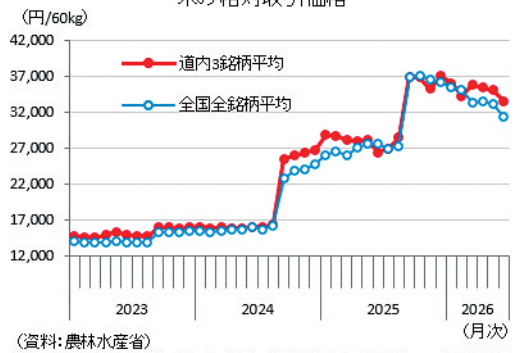
一次産業は、2023年以来猛暑が続き厳しい自然環境の影響を受けている。農業耕種部門の米は、2024年９月から相対価格が急騰し（図表24）、小売り価格に反映され『令和の米騒動』と呼ばれる事態に発展した。発端は、2023年の猛暑による収穫量減少・供給不足であり、政府が備蓄米を放出（入札・随意契約）して対応した。価格高騰を受けて生産者は主食用米の作付け面積を増やしたが、価格高騰が消費減退を招き2026年は在庫過大から価格低下局面に転換している。西日本の早場米ではJAから農家へ支払う概算金が引き下げられている。生産量は前年並み、価格低下から生産額は減少しよう。

小麦は、2026年４月以降の輸入小麦の政府売渡価格が前期（６か月前）比＋2.5％と引き上げられている。2026年産の民間流通麦の播種前入札における道内４銘柄平均価格は前年度比＋0.7％と上昇しており、生産額は増加となろう（図表25）。

野菜類は、猛暑による収穫量の減少による品薄感から前年度に続き価格が上昇し生産額は増加しよう。

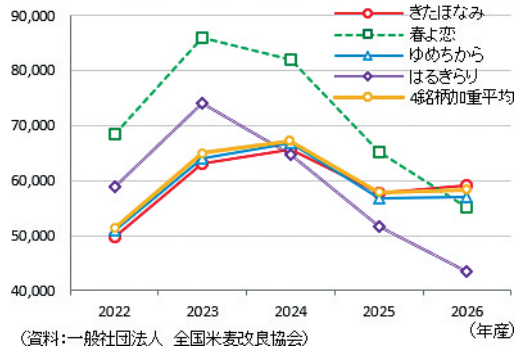
畜産部門の生乳は、北海道農協酪農・畜産対策本部委員会（酪対）では2026年度の生産量の目標を2025年度計画比＋0.3％としたが、2026年４～５月では前年を下回っている（図表26）。しかしながら、2025年８月から飼料価格高騰を背景に２年ぶりの乳価引き上げが実施されており生産額は増加しよう。肉用

【図表24】 米の相対取引価格



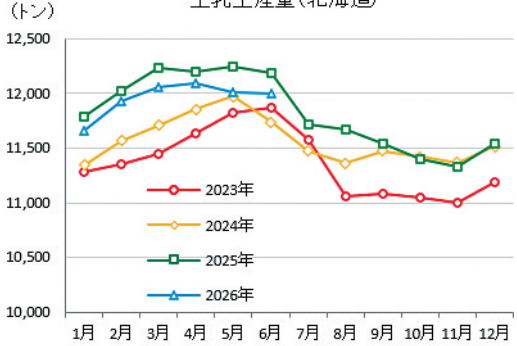
（資料：農林水産省）
※「道内3銘柄平均」は、「ななつぼし」「ゆめぴりか」「きらら397」の価格を各月の取引数量によって加重平均したもの

【図表25】 播種前入札における民間流通麦（北海道産）の指標価格推移



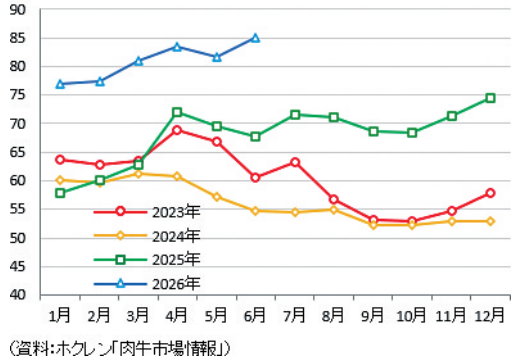
（資料：一般社団法人 全国米麦改良協会）

【図表26】 生乳生産量（北海道）



（資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」）
※月次生産量を各月の日数で除した1日当たりの平均値

【図表27】 黒毛和種 1頭当たり販売金額



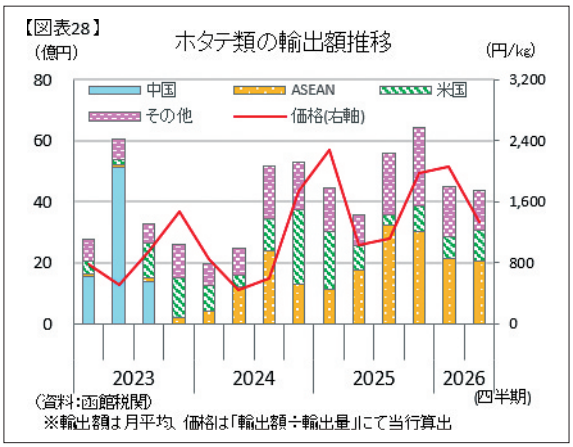
（資料：ホクレン「肉牛市場情報」）

牛は、外食需要の低迷や物価高による節約志向から需要が減少し価格下落が続いていたが、子牛の頭数不足を要因に2025年から価格が反転しており生産額は増加しよう（図表27）。総じてみれば、農業の総生産は前年比＋3.0％となろう。

林業では、新設住宅着工戸数は建築基準法改正の反動減から持ち直すであろうが、建築コストおよび金利の上昇により弱い動きとなろう。需要の低調な推移により生産量、価格ともに軟調な動きが予想され、生産額は前年比▲3.3％となろう。

水産業では、海水温上昇による影響などから漁獲量が減少、供給不足から単価が上昇する傾向が続くであろう。

主要魚種かつ主要輸出品であるホタテガイは、2025年には海水温上昇による稚貝へい死の影響から漁獲量352千トン（北海道水産現勢（暦年）速報値、前年比▲14％）と６年ぶりに400千トンを下回った。2026年の漁獲量は横ばい圏内、単価上昇により生産額は増加しよう。2023年８月の中国禁輸以降は、単価上昇とASEANを中心に輸出額は回復している（図表28）。



サケは、秋サケ来遊期の高水温化の影響、ふ化放流事業における親魚不足や施設老朽化等により漁獲量は年々減少している。北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場の予測による2026年の秋サケ来遊漁数は、前年比▲47％と半減の見通しにある。供給不足から価格上昇を見込むが大幅な漁獲量減少から生産額は前年を下回ろう。

こんぶは、2023年の海水温上昇の影響で2024年度は漁獲量が激減した。この傾向は続くことが予測されており2026年は３年連続で生産量１万トン割れが懸念されている。供給不足から単価上昇が続き、生産額は前年を上回ろう。

いわしは、2017年から続いていた黒潮大蛇行（暖流が伊豆諸島付近で滞留）が2025年解消、寒流である親潮が北海道の沿岸に流れ込み海水温が上がらず来遊漁数は減少見込みにある。数十年単位で繰り返す資源量の減少も懸念されており漁獲量、単価ともに回復せず生産額は前年を下回ろう。

さんまは、2025年は３年連続の水揚げ量増加、２年連続の生産額100億円超えとなった。2026年日本のTAC（漁獲可能量）は資源回復に配慮のうえ昨年から５％削減し91,554トン（2025年実績64,831トン）と前年実績を上回り設定された。日本は、北太平洋漁業委員会（NPFC）にて昨年比▲10％を主張したが資源回復が進んでいるとの評価もあり▲５％を受け入れた。2026年は４年連続の漁獲量増加、単価は若干の低下を見込むも生産額は前年を上回ろう。

総じてみれば、水産業の総生産は前年比▲5.7％となろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比＋1.2％と予測する。

（2）二次産業

為替相場は2026年に入り円安に振れ、輸入物価は2025年12月に11か月ぶりに前年比上昇に転じた。ホルムズ海峡封鎖により輸入物価・企業物価ともに急騰しているが、原油などの代替調達が進んでおり、物価上昇の勢いは徐々に収束していくであろう。製造業では、原材料調達コスト上昇分は販売価格への転嫁が進み、総生産は前年を上回ろう。

食料品は、物価の上昇鈍化とともに道内需要や国内需要の回復、底堅い観光需要、業務用需要が回復に向かい（図表29）、生産額は増加しよう。

一次金属および金属製品は、主要受注先である輸送用機械製造業が昨年度、米国の関税政策の影響を受けた反動や堅調な設備投資需要を背景に増加しよう。

パルプ・紙・紙加工品工業は、紙需要の減少を受けて2025年度は大手製紙会社が北海道工場での生産設備の縮小や閉鎖を実施済みであり、生産額は減少しよう。

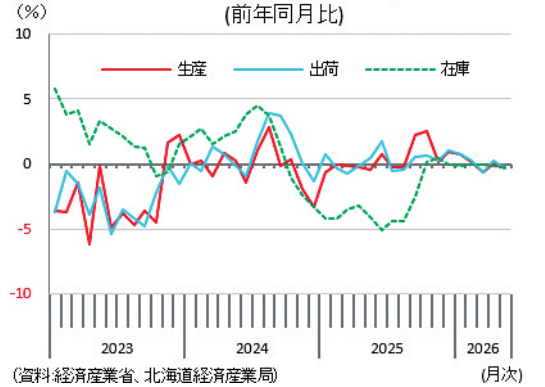
化学・石油石炭製品工業では、ホルムズ海峡封鎖により一時的に生産・出荷が停滞したが、原油等の代替調達が進んでいること、減少した在庫の挽回生産が進み、生産額は増加しよう。

窯業・土石製品は、公共投資や設備投資の増加および建設資材価格の高騰を背景に増加しよう。

総じてみれば、製造業の総生産は前年比＋1.5％となろう。

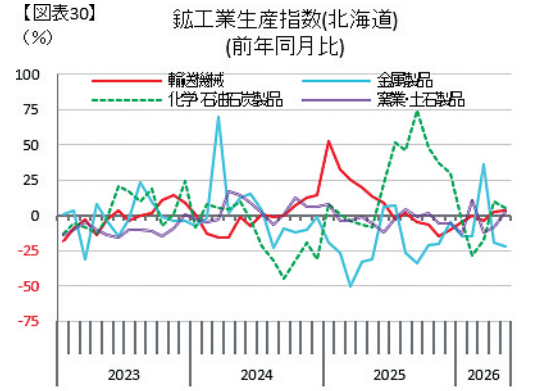
建設業を展望すると、新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰による取得費用の上昇や金利の上昇から下押し圧力を受けながらも、前年度の建築基準法改正の駆け込み需要の反動減からは増加しよう。民間設備投資は、電力関係の大型設備投資や札幌市内での再開発案件などが押し上げ要因となろう。公共投資は、北海道開発予算（補正含む16か月予算）や北海道新幹線工事予算は前年を上回って配賦されている。

【図表29】 食料品工業指数(北海道)
(前年同月比)



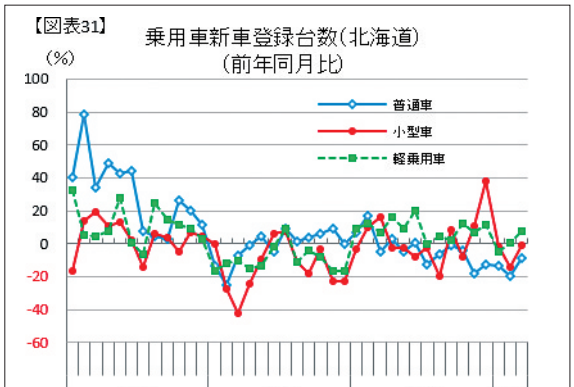
(資料:経済産業省、北海道経済産業局)

【図表30】 鉱工業生産指数(北海道)
(前年同月比)



(資料:経済産業省、北海道経済産業局)

【図表31】 乗用車新車登録台数(北海道)
(前年同月比)



(資料:㈱日本自動車販売協会連合会、㈱全国軽自動車協会連合会)

総じてみれば、建設業の生産額は前年比＋3.8％と前年を上回ろう。

この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比＋2.5％と予測する。

（3）三次産業

2026年度の春闘では、全国平均を下回ってはいるものの、４年連続で高水準の賃上げとなり名目賃金は改善している。一方で消費者物価の伸び率は、全国平均を上回っている。実質賃金は、2026年１月にプラス転換するも、３月マイナス、４月プラスと一進一退の動きとなっている。消費者マインドは、ホルムズ海峡封鎖により一時的に低下したが、賃上げや政府の各種物価高対策により持ち直していくであろう。

三次産業は、賃上げや物価高を反映した価格転嫁の進展により生産額は前年を上回ろう。

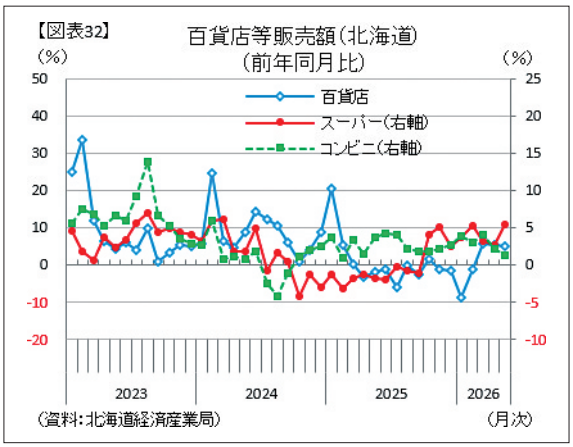
卸・小売業は、仕入価格上昇に対して価格転嫁が進むこと、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの利便性に対する消費支出は増加傾向にあること、猛暑対策として家電製品への需要は堅調に推移することが見込まれ（図表32、33）、生産額は増加しよう。

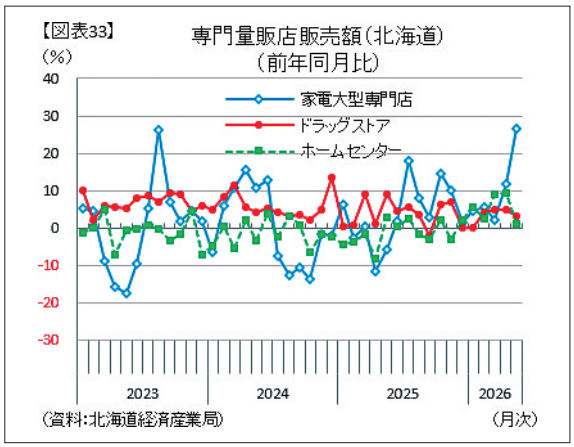
不動産業は、金利上昇による投資意欲の減退が懸念されるが、札幌の再開発や半導体関連企業の道内進出に伴う貸家需要、高額化した持家・分譲住宅などの代替需要から、生産額は増加するであろう。

専門・科学技術、業務支援サービス業では、リース事業は堅調な建設需要から増加しよう。職業紹介・労働者派遣業は人手不足感を背景に増加しよう。

公務、保健衛生・社会事業では、高齢化による医療・介護サービスの増加や診療報酬の引上げ、民間企業の４年連続となる高水準の賃上げが公務員給与に反映され、生産額は増加しよう。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比＋2.0％と予測する。





統計表１　道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項　目	名目値（　）内は前年度比伸び率			実質成長率		
	2024年度（実績見込み）	2025年度（実績見込み）	2026年度（見通し）	2024年度	2025年度	2026年度
民間最終消費支出	125,171 (2.0)	128,464 (2.6)	131,349 (2.2)	△0.5	0.1	0.2
政府最終消費支出	43,588 (1.7)	44,140 (1.3)	44,828 (1.6)	△0.8	△0.6	0.3
総固定資本形成	49,622 (11.0)	48,312 (△2.6)	50,144 (3.8)	6.5	△6.0	0.9
住宅投資	7,901 (4.7)	7,275 (△7.9)	7,955 (9.3)	1.4	△10.9	5.9
設備投資	18,277 (3.1)	19,006 (4.0)	19,543 (2.8)	△0.2	0.9	0.2
公共投資	22,878 (21.2)	21,465 (△6.2)	22,079 (2.9)	16.9	△9.6	0.3
財貨・サービスの移出入（純）	△8,906 (△0.3)	△3,859 (56.7)	△4,630 (△20.0)	3.7	41.2	17.8
道内総生産（支出側）	223,181 (3.8)	230,762 (3.4)	235,397 (2.0)	1.0	0.4	0.8

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表２　実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項　目	2024年度	2025年度	2026年度
民間最終消費支出	△0.3	0.0	0.1
政府最終消費支出	△0.2	△0.1	0.1
総固定資本形成	1.3	△1.2	0.2
住宅投資	0.0	△0.3	0.2
設備投資	△0.0	0.1	0.0
公共投資	1.3	△0.9	0.0
財貨・サービスの移出入（純）	0.2	1.7	0.4
道内総生産（支出側）	1.0	0.4	0.8

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表３　道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項　目	名目値			前年度比伸び率		
	2024年度（実績見込み）	2025年度（実績見込み）	2026年度（見通し）	2024年度	2025年度	2026年度
一次産業	8,817	9,825	9,943	4.9	11.4	1.2
農業	6,718	7,746	7,977	6.6	15.3	3.0
林業	241	238	230	△0.2	△1.4	△3.3
水産業	1,858	1,842	1,736	0.0	△0.9	△5.7
二次産業	39,071	40,498	41,517	7.2	3.7	2.5
鉱業	323	324	325	0.7	0.3	0.3
製造業	21,136	21,972	22,292	9.3	4.0	1.5
建設業	17,612	18,202	18,900	4.9	3.4	3.8
三次産業	172,949	178,256	181,886	3.3	3.1	2.0
電気･ガス･水道･廃棄物処理業	6,948	7,035	7,077	△1.7	1.3	0.6
卸売・小売業	32,030	33,010	33,894	2.9	3.1	2.7
運輸・郵便業	15,000	15,261	15,456	2.1	1.7	1.3
宿泊・飲食サービス業	5,974	6,696	7,057	15.4	12.1	5.4
情報通信業	6,752	6,829	6,858	2.6	1.1	0.4
金融・保険業	7,759	8,288	8,538	3.4	6.8	3.0
不動産業	24,607	25,251	25,738	2.6	2.6	1.9
専門･科学技術、業務支援サービス業	19,045	19,606	19,964	4.6	2.9	1.8
公務	14,330	14,771	15,036	2.6	3.1	1.8
教育	8,512	8,557	8,599	0.7	0.5	0.5
保健衛生・社会事業	23,959	24,685	25,227	3.8	3.0	2.2
その他のサービス	8,033	8,268	8,442	5.8	2.9	2.1
道内総生産（生産側）	223,181	230,762	235,397	3.8	3.4	2.0

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

シンガポールのペット関連市場の現状と展望

日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール事務所
（株式会社北洋銀行　法人推進部海外ビジネス振興室から出向）
Director　向中野　裕也

はじめに

シンガポールはASEANのビジネスハブとして高い国際性を有する都市国家である。人口は約611万人と市場規模は限定的な一方で、高い所得水準と成熟した消費市場を背景に、プレミアム商品の需要が大きい市場である。品質や安全性に対する関心も高く、日本製品との親和性は高い。

シンガポールでは、コロナ禍を契機にペットの飼育頭数が増加したほか、出生率の低下やライフスタイルの変化を背景に、ペットを家族の一員として捉える意識の高まり「ペットの家族化」が進展している。こうした意識の変化を受け、ペットフードやペット用品に対する支出も拡大しており、日本製ペット関連商品の需要は堅調に推移している。

一方、国土が狭く土地や居住スペースが限られることから、国民の約８割が居住する公営住宅（Housing and Development Board、以下HDB）では、飼育可能な犬種や頭数に一定の制限が設けられている。こうした住宅事情や規制環境は、シンガポールのペット市場を理解するうえで重要な特徴となっている。

本稿では、シンガポールの基礎情報を整理したうえで、ペット市場の現状や消費動向について概観する。また、JETROシンガポール事務所が初出展した当地最大級のペットイベント「Singapore Pet Festival」の概要や会場の様子を紹介し、シンガポール市場における日本産ペット関連商品の市場可能性について考察する。

１．シンガポールの基礎情報

シンガポール共和国はマレー半島南端に位置する都市国家である。年間を通じて気温が30℃前後で推移する熱帯性気候であり、乾季（４月～９月）と雨季（10月～３月）に分かれている。国土面積は約744.3㎢と東京23区（627.51㎢）よりやや広いが、札幌市（1,121.26㎢）より狭い。限られた国土に人口が集中する、世界でも人口密度の高い国の一つである。

人口構成をみると、総人口約611万人のうち約４割を外国人（駐在員、外国人労働者および永住者）が占めており、多様な人材や文化が共存する国際都市国家である。国民および永住権保有者の民族構成は、中華系が約75.5%、マレー系が約15.1%、インド系が約7.6%、その他が約1.8%となっている。こうした多民族・多文化社会は消費者ニーズの多様化につながっており、多様な価値観やライフスタイルを背景とした市場が形成されている。

公用語は英語、中国語、マレー語およびタミル語の４言語である。なかでも英語は行政、教育およびビジネスにおける共通言語として広く使用されており、国際企業の地域統括拠点が集積する要因の一つとなっている。

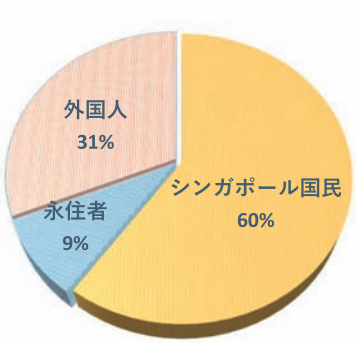
経済面では、シンガポールはASEAN地域を代表する金融・物流・ビジネスハブとして発展し

【シンガポールの基本情報】



面　　積	744.3 ㎢
人　　口	約611万人
宗　　教	ヒンドゥー教、イスラム教、仏教、キリスト教ほか
民族構成（国民のみ）	中国系（73.9％） マレー系（13.5％） インド系（9％）
公 用 語	英語、中国語、 マレー語、タミル語

人口構成



出所：左図は外務省ホームページ、シンガポール統計局のデータ（2025年６月）を基に筆者作成
　　右図はシンガポール首相府国家人口・人材局のデータ（2025年６月）を基に筆者作成

てきた。高所得国として知られ、2025年の一人当たりGDPは約107,760米ドル[1]（約1,707万円、１USD＝158.40円）と世界でもトップクラスの水準にある。家計所得も高く、2025年の月間総収入の中央値（フルタイム雇用一人当たり）は約5,775シンガポールドル[2]（約71万円、１SGD＝123.77円換算）となっている。このような高い所得水準を背景に、食品や日用品のみならず、ペット関連商品においてもプレミアム商品や高付加価値商品の需要が高いことがシンガポール市場の特徴となっている。

また、2026年はシンガポール建国61周年にあたるとともに、日本・シンガポール国交樹立60周年の節目の年である。2026年７月２日にはJETROとシンガポール企業庁（Enterprise Singapore）が協力覚書を更新するなど、両国企業間の連携強化やイノベーション促進に向けた取り組みが推進されている。

２．シンガポールのペット規制について

シンガポールでは、国民の約８割が居住するHDBのペット飼育規制が、ペットの種類や頭数に大きな影響を与えている。HDBでは、指定された小型犬１頭までという飼育制限が設けられており、中・大型犬は主にコンドミニアムや戸建て住宅に居住する世帯で飼育されている。一方、猫は長年にわたりHDBでの飼育が認められていなかったが、政府は2024年９月に「Cat Management Framework」を導入し、HDBにおける猫の飼育を正式に解禁した。これにより、現在HDBでは最大２匹の猫と１頭の認可犬種の飼育が認められている。

[1] IMF（Singapore GDP per capita）（2026年４月）
https://www.imf.org/external/datamapper/NGDPDPC@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOWORLD
[2] シンガポール人材開発庁（Summary Table Income）
https://stats.mom.gov.sg/Pages/Income-Summary-Table.aspx

【シンガポールの住居別の飼育条件】

	HDB（公営住宅）	コンドミニアム・戸建て住宅
犬の許容数	最大１頭	最大３頭
猫の許容数	最大２匹	最大３匹
合計許容数	犬１頭、猫２匹まで	合計３頭（匹）まで
犬種制限	有（認可小型犬62種） ・トイプードル ・マルチーズ ・チワワ ・ポメラニアン等	攻撃性の高い犬種を規制対象犬種としており、飼育は１頭までに制限 ・ピットブル系 ・秋田犬 ・ロットワイラー ・ジャーマン・シェパード等

【公営住宅（HDB）】



出所：左図はシンガポールの動物・獣医サービス庁（AVS）のデータを基に筆者作成、右は筆者撮影

また、シンガポールでは犬・猫ともにマイクロチップ装着およびライセンス取得が義務付けられている。マイクロチップには個体識別番号と飼い主情報が登録され、迷子対策や動物福祉の向上に加え、政府による飼育頭数管理の基盤として機能している。ライセンス料金は不妊・去勢手術の実施状況によって大きく異なる。犬の場合、去勢・避妊済みの個体は低額ライセンス料金または生涯有効のライセンスを取得できる一方、未手術個体には高額な料金が設定されており、望まない繁殖の防止と適正飼育を促進するための施策といえる。猫については2026年８月末までの移行期間中、去勢・避妊済の猫には無料の生涯ライセンスが付与され、未手術の猫についても無料で登録できるが更新が必要となる。

３．シンガポールのペット市場について

コロナ禍では在宅時間の増加や生活様式の変化を背景にペット飼育への関心が高まり、シンガポールでも新たにペットを迎え入れる世帯が増加した。犬の飼育頭数は2025年時点で約12.7万頭に達し、2019年比で10％以上も増加した[3]。こうした飼育頭数の増加は、ペットフードやヘルスケア用品、グルーミングサービス（シャンプーや爪切りなど衛生面や健康を維持するための手入れ全般）など関連市場の成長を支える要因となっている。

猫市場については、2024年９月に導入された猫ライセンス制度およびHDBにおける猫飼育解禁が大きな転換点となった。シンガポール国家公園庁（NParks）によると、「（制度開始から１年後の）2025年８月末時点で約４万１千匹の飼い猫が登録[4]されており、そのうち約95％が不妊・去勢手術を受けている」としている。こうした制度整備は、猫の適正飼育を推進するとともに、今後の猫関連市場の拡大を後押しするものとみられる。

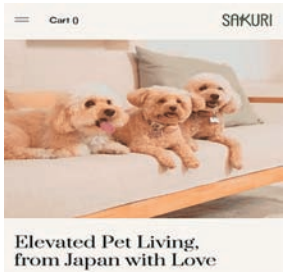
[3] JETRO（2026年３月）「シンガポール　ペットフード市場の概況」
https://www.jetro.go.jp/ext_images/agriportal/platform/sg/pf_sgr_20260331-2.pdf

[4] シンガポール国家公園庁（2025年９月）
https://www.nparks.gov.sg/news/news-detail/about-41-000-pet-cats-licensed-since-pet-cat-licensing-scheme-was-rolled-out-in-september-2024-under-the-cat-management-framework

また、Euromonitor[5]によると、「シンガポールのペットケア市場（飼育後のケアや健康管理に関する市場）は、今後ペット頭数の伸びが緩やかになるなかでも、『プレミアム化』と『健康志向』を背景として、アジア太平洋地域平均を上回る成長が見込まれる」としている。こうした傾向の背景には、高い購買力を有する消費者層の存在に加え、「ペットの家族化」の進展があると考えられる。市場は飼育頭数の増加による量的拡大だけでなく、プレミアムフードやヘルスケア製品への支出拡大に代表される質的成長の局面に移行しつつある。今後は、高付加価値商品の販売やペット１頭当たりの支出額拡大が、市場成長を支える重要な要因になると見込まれる。

販売チャネルとしては、①ペット専門店、②Eコマース、③スーパーマーケット、④動物病院が主要な販路となっている。ペット専門店では、「Pet Lovers Centre」が東南アジアを中心に100店舗以上を展開する最大手だ。Eコマースでは、日本産ペット関連商品の販売に特化したECサイト「SAKURI」などが展開されており、日本産品のアクセス向上に寄与している。また、スーパーマーケットでは日常的なペットフードや消耗品が広く販売されているほか、動物病院では療法食やサプリメントなど専門性の高い商品が取り扱われている。

【SAKURI】



出所：SAKURIのホームページ

【Pet Lovers Centre 100 am店】



出所：筆者撮影

４．ペット展示会「Singapore Pet Festival 2026」について[6]

前項までに記載した市場環境を踏まえ、JETROシンガポールは2026年、日本企業のシンガポール市場展開支援および日本産ペット関連商材の認知度向上を目的として、当地最大級のペット関連展示会「Singapore Pet Festival」に初めてブースを出展した。

Singapore Pet Festival 2026 の概要
主催：Clubpets（シンガポールのペット情報プラットフォーム）
期間：2026年７月31日（金）～８月２日（日）
会場：Marina Bay Sands Singapore Expo&Convention Centre
概要：シンガポール最大級のペット関連展示会であり、2026年で３回目の開催となる。会期中の来場者は36,000人を超え、JETROが設置したジャパン・パビリオンには17社が出展し、日本企業のペット関連製品をPRおよびテスト販売を実施した。

[5] Euromonitor International（2026年６月）「シンガポールのペットケア」
https://www.euromonitor.com/pet-care-in-singapore/report

[6] JETRO（2026年８月）「ジェトロ、シンガポール最大級のペット関連展示会に初のジャパンパビリオンを設置」https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/08/9e656c1e393893cf.html

出展各社は、犬猫向けサプリメント、デンタルケア用品、シャンプー、シーフードを使用したペットフードなどをPRした。会期中にJETROが来場者を対象に実施したアンケートでは、毎月のペット関連支出が100シンガポールドル（12,377円、1 SGD＝123.77円換算）以上と回答した来場者が71％を占めており、来場者の購買力の高さが確認された。

今回のジャパン・パビリオンでは、北海道の株式会社ワンダードックがペット用クールジェルマットを初出品した。JETROは物流支援から現地販売価格の設定、会場での販促活動までサポートさせていただいた。会期中、多くの来場者が商品を実際に体験し、冷感性能や携帯性、デザイン性などに高い関心を示し、「高温多湿なシンガポールではありそうでなかった商品」「繰り返し使用できるためコストパフォーマンスが良い」「北海道の冷涼なイメージと青を基調としたパッケージデザインが商品コンセプトと合致している」といった評価が寄せられた。その結果、テスト販売用に準備した商品は会期中に完売した。

また、会場では富裕層を中心にペットカートを利用する来場者が多数見受けられた。ペットカート内で保冷剤を使用しているケースも多く、クールジェルマットをその代替品として活用したいとの声も複数寄せられた。こうした利用シーンやニーズは事前調査のみでは把握が難しく、オフラインイベントならではの有益な市場情報を得る機会となった。また、同商品の現地市場における潜在需要を確認することができた。

このように、Singapore Pet Festival 2026への出展を通じて、当地のペット市場における消費者ニーズや購買行動を把握するとともに、日本製ペット関連商材に対する高い関心を確認することができた。今後、成長を続けるシンガポールのペット市場において、日本企業のさらなる活躍が期待される。

【ジャパン・パビリオンの様子】



【株式会社ワンダードックのブース】



出所：全てJETRO撮影

5．最後に

本稿では、シンガポールのペット市場やSingapore Pet Festival2026の概要について紹介した。当地は市場規模こそ限定的であるものの、高い所得水準を背景に、品質や機能性を重視する消費者が多く、日本のペット関連商材にとって有望な市場の一つと考えられる。

JETROでは、市場調査や現地情報の提供、展示会出展支援などを通じて、日本企業の海外展開をサポートしている。また、北洋銀行では、バンコク駐在員事務所の設置やバンコック銀行およびJETROシンガポール事務所への職員派遣などを通じて、道内企業の海外ビジネスをサポートしている。海外販路の開拓や市場調査、輸出に関するご相談などがあれば、ぜひお近くの北洋銀行本支店までお気軽にお問合せください。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.6	△ 1.9	102.9	△ 1.9	98.2	△ 2.5	102.0	△ 1.6	85.2	△ 0.6	99.6	△ 1.0
2024年度	r 95.6	△ 3.0	101.4	△ 1.5	r 97.0	△ 1.2	100.0	△ 2.0	r 85.3	0.1	99.0	△ 0.6
2025年度	r 93.2	△ 2.5	101.2	△ 0.2	r 94.8	△ 2.3	99.8	△ 0.2	r 80.6	△ 5.5	93.8	△ 5.3
2025年4～6月	r 97.1	1.4	101.3	△ 0.5	r 97.5	0.5	100.0	0.3	r 85.8	△ 2.6	99.7	△ 2.0
7～9月	r 94.3	△ 2.9	100.2	△ 1.1	r 95.4	△ 2.2	99.1	△ 0.9	r 82.5	△ 3.8	99.8	0.1
10～12月	r 91.8	△ 2.7	100.5	0.3	r 93.1	△ 2.4	99.5	0.4	r 82.4	△ 0.1	98.6	△ 1.2
2026年1～3月	r 89.5	△ 2.5	103.0	2.5	r 93.2	0.1	100.8	1.3	r 83.3	1.1	96.3	△ 2.3
4～6月	r 91.7	2.5	103.2	0.2	r 94.1	1.0	101.3	0.5	r 81.8	△ 1.8	97.6	1.3
2025年 7月	r 96.9	△ 2.9	100.5	△ 1.0	r 96.8	△ 2.7	98.8	△ 1.5	r 84.0	△ 2.1	100.1	0.4
8月	r 93.3	△ 3.7	99.2	△ 1.3	r 94.9	△ 2.0	98.9	0.1	r 86.9	3.5	99.5	△ 0.6
9月	r 92.6	△ 0.8	101.0	1.8	r 94.5	△ 0.4	99.6	0.7	r 82.5	△ 5.1	99.8	0.3
10月	r 92.1	△ 0.5	101.6	0.6	r 93.2	△ 1.4	100.5	0.9	r 78.6	△ 4.7	99.9	0.1
11月	r 92.4	0.3	99.6	△ 2.0	r 93.3	0.1	99.5	△ 1.0	r 79.8	1.5	98.0	△ 1.9
12月	r 91.0	△ 1.5	100.2	0.6	r 92.8	△ 0.5	98.4	△ 1.1	r 82.4	3.3	98.6	0.6
2026年 1月	r 87.7	△ 3.6	104.5	4.3	r 93.9	1.2	102.1	3.8	r 80.1	△ 2.8	97.8	△ 0.8
2月	r 88.5	0.9	102.4	△ 2.0	r 90.9	△ 3.2	100.6	△ 1.5	r 85.9	7.2	98.1	0.3
3月	r 92.4	4.4	102.0	△ 0.4	r 94.9	4.4	99.7	△ 0.9	r 83.3	△ 3.0	96.3	△ 1.8
4月	r 89.4	△ 3.2	102.5	0.5	r 92.5	△ 2.5	101.0	1.3	r 81.0	△ 2.8	96.0	△ 0.3
5月	r 92.1	3.0	102.6	0.1	r 94.8	2.5	101.5	0.5	r 81.3	0.4	94.9	△ 1.1
6月	r 93.7	1.7	104.6	1.9	r 95.0	0.2	101.3	△ 0.2	r 81.8	0.6	97.6	2.8
7月	p 95.0	1.4	104.4	△ 0.2	p 96.2	1.3	103.4	2.1	p 88.5	8.2	98.1	0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数の年度は原指数による。
■北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	158,064	3.9
2024年度	1,076,947	1.0	225,483	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	162,255	2.7
2025年度	1,086,253	0.9	231,399	2.6	194,535	△ 1.7	62,439	△ 1.2	891,718	1.4	168,960	4.1
2025年4～6月	256,183	△ 1.7	55,342	1.8	42,972	△ 1.9	14,463	△ 6.8	213,211	△ 1.6	40,879	5.2
7～9月	262,656	△ 1.0	56,529	2.7	44,274	△ 2.9	14,364	△ 1.4	218,382	△ 0.6	42,165	4.2
10～12月	293,241	3.0	62,526	3.6	55,619	△ 0.4	17,948	0.8	237,622	3.9	44,578	4.8
2026年1～3月	274,173	2.9	57,002	2.2	51,670	△ 1.6	15,664	2.0	222,503	4.0	41,338	2.3
4～6月	264,536	3.3	56,653	2.4	44,741	4.1	15,099	4.4	219,795	3.1	41,554	1.7
2025年 7月	89,327	△ 1.2	19,259	1.6	15,615	△ 5.9	5,127	△ 6.6	73,712	△ 0.2	14,132	4.9
8月	90,513	△ 0.6	19,277	3.3	14,720	△ 0.1	4,541	2.4	75,793	△ 0.7	14,736	3.6
9月	82,815	△ 1.2	17,993	3.4	13,939	△ 2.4	4,696	1.2	68,876	△ 1.0	13,297	4.2
10月	87,422	3.7	18,815	5.1	15,532	1.7	5,108	4.0	71,890	4.1	13,707	5.6
11月	91,404	4.0	19,903	4.9	16,156	△ 1.0	5,698	0.7	75,248	5.1	14,205	6.7
12月	114,415	1.7	23,809	1.4	23,931	△ 1.4	7,142	△ 1.2	90,484	2.6	16,667	2.6
2026年 1月	94,083	1.3	19,733	3.1	17,558	△ 8.6	5,391	2.2	76,525	3.8	14,342	3.4
2月	87,273	3.9	17,645	2.1	16,555	△ 1.0	4,721	1.6	70,718	5.2	12,923	2.2
3月	92,817	3.7	19,624	1.5	17,557	5.7	5,552	2.3	75,260	3.2	14,072	1.3
4月	86,519	3.1	18,455	2.4	13,881	5.4	4,840	4.5	72,638	2.7	13,615	1.7
5月	89,359	5.4	19,494	5.4	14,961	5.2	5,137	7.6	74,398	5.4	14,357	4.6
6月	88,658	1.4	18,704	△ 0.6	15,899	2.1	5,122	1.3	72,759	1.2	13,582	△ 1.3
7月	91,508	2.4	19,597	1.8	16,472	5.5	5,346	4.3	75,036	1.8	14,251	0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標（2）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,407	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2025年度	154,568	4.1	49,926	4.2	341,595	3.6	95,294	5.4	134,464	0.7	34,024	0.0
2025年4～6月	33,566	△ 5.2	11,536	3.8	83,321	4.9	23,403	6.6	38,597	△ 1.4	9,052	0.8
7～9月	39,713	9.8	12,394	1.6	86,312	2.3	23,966	4.6	34,051	△ 0.6	8,432	△ 1.6
10～12月	39,182	7.8	12,728	5.6	88,044	4.3	24,465	5.2	35,866	0.5	8,916	△ 0.6
2026年1～3月	42,107	3.9	13,268	5.7	83,918	3.1	23,460	5.2	25,950	6.0	7,623	1.4
4～6月	37,027	10.3	12,692	10.0	85,995	3.2	24,522	4.8	39,032	1.1	9,261	2.3
2025年 7月	14,817	18.1	4,320	△ 4.8	29,428	5.7	8,241	5.7	12,587	2.5	3,006	1.0
8月	13,042	7.9	4,099	5.4	29,476	3.4	8,094	3.4	11,539	△ 1.6	2,880	△ 3.5
9月	11,854	3.0	3,975	5.4	27,408	△ 2.0	7,631	4.7	9,925	△ 3.1	2,546	△ 2.3
10月	11,717	14.4	3,679	11.0	28,238	6.3	7,856	5.9	11,165	2.0	2,716	0.2
11月	12,865	9.9	4,122	7.6	29,027	6.9	7,955	7.9	11,199	△ 2.9	2,862	1.0
12月	14,600	1.4	4,927	0.4	30,779	0.2	8,654	2.3	13,502	2.3	3,338	△ 2.6
2026年 1月	13,993	4.7	4,534	9.6	27,733	0.2	7,695	4.3	8,609	5.5	2,498	1.6
2月	11,672	5.6	3,719	2.9	27,293	4.3	7,440	5.6	7,312	2.4	2,257	△ 1.2
3月	16,442	2.1	5,015	4.4	28,892	4.9	8,324	5.8	10,029	9.2	2,868	3.4
4月	12,067	11.8	4,011	12.1	28,278	4.9	8,134	6.6	12,820	9.4	3,145	4.6
5月	13,470	26.7	4,716	27.5	28,833	3.2	8,362	7.3	14,469	1.1	3,367	9.0
6月	11,490	△ 5.4	3,966	△ 6.9	28,884	1.6	8,026	0.6	11,743	△ 6.5	2,748	△ 7.0
7月	12,713	△14.2	4,770	10.4	29,492	0.2	8,519	3.4	11,796	△ 6.3	3,036	1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4	1,975	34.8
2025年度	664,279	2.9	133,867	3.2	290,565	3.4	313,702	3.1	14,778	3.0	2,316	17.3
2025年4～6月	161,763	3.2	33,214	4.2	292,571	6.0	312,407	6.0	3,492	7.3	379	17.9
7～9月	175,566	2.6	34,744	3.3	272,851	4.2	307,628	5.3	4,258	3.7	545	15.8
10～12月	167,432	2.2	33,915	3.0	322,260	8.5	324,212	2.0	3,620	0.8	621	21.3
2026年1～3月	159,518	3.7	31,994	2.1	274,579	△ 5.0	310,559	△ 0.4	3,407	0.4	770	14.9
4～6月	164,049	1.4	33,482	0.8	277,835	△ 5.0	313,400	0.3	p 3,594	2.9	r 384	1.3
2025年 7月	60,479	4.0	11,900	3.6	253,097	△ 8.0	305,694	5.1	1,349	4.2	205	15.8
8月	60,088	2.1	11,845	3.3	313,040	31.6	313,977	5.5	1,559	5.1	198	20.2
9月	54,999	1.8	11,000	3.0	252,416	△ 7.3	303,214	5.3	1,350	1.5	142	10.3
10月	55,784	1.8	11,318	2.6	284,702	8.4	306,872	0.3	1,320	2.0	174	29.6
11月	52,981	2.2	10,941	3.9	351,677	32.9	314,242	6.3	1,162	1.9	169	26.6
12月	58,667	2.7	11,656	2.5	330,401	△ 9.1	351,522	△ 0.3	1,139	△ 1.5	279	13.9
2026年 1月	54,016	3.9	10,685	1.8	276,380	△ 2.8	307,584	0.7	1,053	△ 4.9	301	9.3
2月	50,526	3.1	10,014	2.2	255,384	△14.6	289,391	△ 0.4	1,094	1.1	269	16.4
3月	54,976	4.1	11,295	2.3	291,973	3.0	334,701	△ 1.3	1,260	4.6	201	22.2
4月	52,193	2.1	10,861	0.8	280,044	△ 9.0	328,969	1.0	1,064	5.9	117	5.7
5月	55,523	1.4	11,367	1.3	290,392	2.0	320,345	1.3	p 1,257	3.4	121	3.1
6月	56,333	0.8	11,255	0.4	263,070	△ 7.8	290,886	△ 1.5	p 1,274	0.1	r 147	△ 3.2
7月	59,880	△ 1.0	12,052	1.3	262,873	3.9	301,245	△ 1.5	p 1,395	3.4	p 215	5.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。 ■「p」は参考値。 ■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	消費者態度指数（二人以上の世帯）											
	北海道・東北ブロック										全　国	
	消費者態度指数		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財		消費者態度指数	
	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)
2022年度	**29.8**	△16.9	**27.0**	△25.4	**34.9**	△ 7.1	**34.9**	△ 1.0	**22.5**	△35.1	**31.5**	△14.1
2023年度	**34.4**	15.4	**31.0**	14.7	**37.6**	7.6	**40.1**	15.1	**29.0**	28.9	**36.8**	16.8
2024年度	**35.0**	1.6	**31.9**	2.9	**39.8**	5.9	**40.2**	0.1	**28.1**	△ 2.8	**36.2**	△ 1.6
2025年度	**34.5**	△ 1.5	**31.9**	0.1	**39.6**	△ 0.3	**38.6**	△ 3.8	**27.6**	△ 1.8	**35.4**	△ 2.3
2025年4～6月	**32.1**	△12.2	**28.5**	△14.7	**38.2**	△ 6.0	**36.2**	△14.4	**25.3**	△15.2	**33.0**	△11.7
7～9月	**33.8**	△ 6.6	**30.8**	△ 9.4	**39.8**	△ 2.8	**37.8**	△ 6.6	**26.8**	△ 7.3	**34.7**	△ 6.0
10～12月	**35.7**	5.3	**34.2**	10.5	**40.3**	4.3	**39.6**	2.2	**28.8**	5.1	**36.7**	2.0
2026年1～3月	**36.2**	8.4	**34.2**	17.0	**40.2**	3.5	**40.8**	4.4	**29.6**	12.0	**37.1**	7.2
4～6月	**30.9**	△ 3.5	**27.5**	△ 3.4	**37.9**	△ 1.0	**36.2**	0.0	**22.3**	△12.0	**33.0**	△ 0.1
2025年 7月	**33.0**	△ 9.1	**30.2**	△10.9	**38.5**	△ 7.0	**37.0**	△ 9.3	**26.4**	△ 9.3	**33.9**	△ 8.6
8月	**33.9**	△ 5.6	**30.6**	△11.8	**40.3**	△ 0.7	**37.9**	△ 5.5	**26.7**	△ 5.7	**34.8**	△ 5.2
9月	**34.5**	△ 4.2	**31.5**	△ 5.4	**40.6**	△ 0.5	**38.6**	△ 4.9	**27.3**	△ 6.8	**35.4**	△ 4.3
10月	**34.7**	1.2	**33.1**	5.1	**40.1**	2.0	**37.7**	△ 5.3	**27.8**	4.5	**35.8**	△ 0.8
11月	**36.2**	8.1	**34.5**	14.6	**39.8**	3.9	**40.8**	8.2	**29.6**	6.5	**37.1**	3.6
12月	**36.3**	6.8	**35.1**	12.1	**40.9**	7.1	**40.2**	3.9	**29.1**	4.3	**37.1**	3.3
2026年 1月	**36.9**	10.8	**35.5**	21.2	**40.3**	2.0	**41.9**	6.6	**29.7**	17.9	**37.7**	8.3
2月	**39.5**	17.6	**39.5**	32.6	**41.7**	7.5	**43.0**	9.7	**33.8**	27.5	**40.0**	15.3
3月	**32.2**	△ 3.3	**27.5**	△ 3.5	**38.6**	1.0	**37.6**	△ 3.1	**25.2**	△ 8.4	**33.6**	△ 2.0
4月	**30.5**	0.0	**26.1**	2.0	**38.7**	2.4	**36.1**	2.0	**21.0**	△ 9.9	**32.0**	2.2
5月	**31.3**	0.0	**28.1**	△ 1.4	**37.7**	1.6	**36.8**	4.5	**22.8**	△ 5.8	**33.1**	0.6
6月	**31.0**	△ 9.9	**28.3**	△ 9.6	**37.2**	△ 6.5	**35.7**	△ 6.1	**23.0**	△19.0	**33.8**	△ 2.9
7月	**33.3**	0.9	**30.6**	1.3	**39.7**	3.1	**38.2**	3.2	**24.7**	△ 6.4	**34.7**	2.4
資料	内閣府											

■年度及び四半期の数値は月平均値。

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	**29,576**	△ 7.8	**8,608**	△ 0.6	**1,384**	△20.1	**43,279**	△ 1.0	**107,937**	4.1
2023年度	**28,469**	△ 3.7	**8,002**	△ 7.0	**1,267**	△ 8.4	**38,832**	△10.3	**102,968**	△ 4.6
2024年度	**30,234**	6.2	**8,164**	2.0	**1,441**	13.7	**34,744**	△10.5	**106,734**	3.7
2025年度	**22,182**	△26.6	**7,112**	△12.9	**1,142**	△20.7	**32,465**	△ 6.6	**115,875**	8.6
2025年4～6月	**4,625**	△47.2	**1,554**	△25.6	**356**	△20.9	**9,662**	4.2	**27,351**	6.3
7～9月	**6,431**	△15.3	**1,853**	△ 8.9	**269**	△23.2	**7,592**	△12.9	**26,896**	6.6
10～12月	**6,333**	△15.8	**1,935**	△ 2.1	**273**	1.3	**7,440**	△11.3	**27,786**	8.1
2026年1～3月	**4,793**	△24.7	**1,770**	△14.3	**243**	△34.3	**7,771**	△ 7.2	**33,843**	12.6
4～6月	**7,151**	54.6	**1,868**	20.2	**307**	△13.6	**7,762**	△19.7	**30,318**	10.8
2025年 7月	**2,215**	△24.9	**614**	△ 9.7	**59**	△63.1	**2,181**	△23.9	**8,586**	4.9
8月	**2,029**	△11.5	**603**	△ 9.8	**81**	△28.6	**2,344**	△13.6	**7,292**	1.6
9月	**2,187**	△ 6.8	**636**	△ 7.3	**129**	68.8	**3,067**	△ 2.1	**11,017**	11.6
10月	**2,469**	△ 3.6	**719**	3.2	**175**	40.0	**2,740**	△ 8.9	**9,004**	12.5
11月	**2,146**	△24.9	**595**	△ 8.5	**55**	△18.4	**2,180**	△22.6	**7,627**	△ 6.4
12月	**1,718**	△18.1	**621**	△ 1.3	**44**	△43.8	**2,521**	△ 1.8	**11,155**	16.8
2026年 1月	**1,596**	58.5	**559**	△ 0.4	**22**	△36.3	**2,393**	6.5	**7,865**	13.7
2月	**1,326**	△ 5.2	**576**	△ 4.9	**96**	264.1	**2,581**	△12.3	**9,705**	24.7
3月	**1,871**	△52.8	**635**	△29.3	**124**	△59.7	**2,798**	△12.1	**16,272**	5.9
4月	**2,634**	39.8	**626**	11.4	**120**	△18.8	**2,658**	△26.5	**10,845**	15.6
5月	**1,930**	71.1	**579**	33.9	**91**	△14.1	**2,302**	△31.2	**7,968**	△ 1.9
6月	**2,587**	60.4	**663**	18.6	**96**	△ 5.8	**2,802**	3.7	**11,505**	16.9
7月	**2,006**	△ 9.4	**664**	8.2	**102**	70.7	**2,559**	17.4	**9,545**	11.2
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率（常用）		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍 原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	% 原数値	
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△ 8.6	767,072	△ 2.2	2.8	2.6
2024年度	1,091,120	8.2	152,054	3.2	0.94	1.14	27,627	△ 6.2	747,270	△ 2.6	2.7	2.5
2025年度	1,168,175	7.1	168,495	10.8	0.91	1.10	26,589	△ 3.8	716,961	△ 4.1	2.8	2.6
2025年4～6月	706,840	8.8	62,850	9.5	0.90	1.06	27,899	0.4	727,353	△ 1.8	2.5	2.6
7～9月	229,341	0.8	42,109	8.6	0.92	1.09	26,660	△ 3.5	717,857	△ 3.3	3.1	2.5
10～12月	68,844	△12.8	28,578	9.6	0.93	1.13	25,390	△ 5.7	701,830	△ 6.0	2.8	2.5
2026年1～3月	163,148	20.7	34,957	17.3	0.89	1.13	26,408	△ 6.2	720,802	△ 5.0	2.7	2.6
4～6月	838,062	18.6	64,036	1.9	0.82	1.01	25,907	△ 7.1	699,725	△ 3.8	2.7	2.6
2025年 7月	121,895	4.6	16,765	9.5	0.93	1.09	28,011	△ 5.6	757,744	△ 1.0	↑	2.4
8月	57,831	△ 7.5	10,996	2.7	0.92	1.09	25,352	△ 4.2	680,289	△ 6.2	3.1	2.6
9月	49,614	2.4	14,348	12.5	0.92	1.10	26,618	△ 0.5	715,539	△ 2.8	↓	2.6
10月	35,313	△ 3.7	13,327	18.1	0.94	1.10	29,695	△ 2.0	777,504	△ 6.2	↑	2.6
11月	20,933	△14.9	7,452	△ 6.8	0.93	1.12	22,920	△11.0	646,274	△10.3	2.8	2.4
12月	12,597	△29.0	7,799	14.9	0.93	1.17	23,554	△ 4.7	681,712	△ 1.4	↓	2.4
2026年 1月	11,659	36.5	6,180	9.1	0.88	1.14	26,992	△ 2.6	760,885	△ 4.2	↑	2.6
2月	13,820	△28.7	8,547	23.6	0.90	1.13	25,331	△ 7.6	692,940	△ 7.8	2.7	2.6
3月	137,668	28.4	20,231	17.5	0.89	1.10	26,902	△ 8.3	708,580	△ 2.9	↓	2.8
4月	428,453	25.5	28,541	4.7	0.83	1.02	27,766	△ 3.8	735,092	△ 3.8	↑	2.7
5月	237,944	7.5	15,260	△ 7.7	0.81	0.99	23,478	△13.9	648,208	△ 9.7	2.7	2.6
6月	171,664	19.2	20,235	6.2	0.82	1.01	26,478	△ 3.9	715,875	2.2	↓	2.5
7月	111,432	△ 8.6	17,205	2.6	0.86	1.05	27,909	△ 0.4	748,476	△ 1.2	―	2.4
資料	北海道建設業信用保証㈱ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は月平均値。■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）				円相場（東京市場）	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前年同月比(%)	2020年＝100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
2022年度	91.8	3.6	92.6	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	94.8	3.2	95.2	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2024年度	97.7	3.1	97.8	2.7	271	0.7	10,144	12.1	152.48	35,618
2025年度	100.5	3.0	100.4	2.7	280	3.3	10,505	3.6	150.72	51,064
2025年4～6月	100.0	3.9	100.0	3.5	73	△ 2.7	2,533	△ 3.0	144.55	40,487
7～9月	100.1	2.7	100.2	2.9	71	△ 5.3	2,639	6.3	147.44	44,933
10～12月	101.2	3.0	100.9	2.7	74	13.8	2,671	3.0	154.09	50,339
2026年1～3月	100.9	2.2	100.5	1.7	62	10.7	2,662	8.3	156.81	51,064
4～6月	102.1	2.1	101.5	1.5	89	21.9	2,684	6.0	159.44	70,062
2025年 7月	100.2	2.9	100.3	3.1	27	△20.6	961	0.8	146.71	41,070
8月	100.2	2.6	100.3	2.7	22	10.0	805	11.3	147.67	42,718
9月	100.0	2.7	100.1	2.9	22	4.8	873	8.2	147.94	44,933
10月	100.9	3.0	100.7	3.0	24	△17.2	965	6.2	151.28	52,411
11月	101.5	3.4	101.1	3.0	23	35.3	778	△ 7.5	155.12	50,254
12月	101.1	2.7	100.9	2.4	27	42.1	928	10.2	155.88	50,339
2026年 1月	100.9	2.2	100.7	1.9	17	0.0	887	5.6	156.71	53,323
2月	100.6	2.1	100.2	1.5	25	13.6	851	11.4	155.07	58,850
3月	101.2	2.3	100.7	1.7	20	17.6	924	8.3	158.64	51,064
4月	101.7	1.9	101.1	1.4	41	57.7	883	6.6	159.28	59,285
5月	102.1	2.1	101.6	1.4	23	△ 4.2	780	△ 9.0	158.34	66,330
6月	102.4	2.3	101.7	1.6	25	8.7	1,021	20.4	160.71	70,062
7月	102.9	2.7	102.1	1.8	36	33.3	1,028	7.0	162.55	64,362
資料	総務省				㈱東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	百万円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,370	45.2	1,213,090	32.5
2023年度	379,634	△10.2	1,029,024	3.7	1,793,069	△ 7.4	1,090,672	△10.1
2024年度	442,924	16.7	1,089,373	5.9	1,731,603	△ 3.4	1,143,569	4.8
2025年度	459,634	3.8	1,132,203	3.9	1,653,423	△ 4.5	1,149,783	0.5
2025年4～6月	102,265	△ 2.2	264,418	△ 0.1	390,852	△10.1	271,315	△ 3.1
7～9月	109,465	13.1	271,697	0.3	350,595	16.7	278,978	△ 3.1
10～12月	136,595	2.5	298,828	4.9	493,936	1.3	297,249	2.6
2026年1～3月	111,308	2.9	297,261	10.5	418,040	△17.8	302,241	5.8
4～6月	107,383	5.0	309,321	17.0	r 362,849	△ 7.2	r 314,571	15.9
2025年 7月	40,785	24.3	93,448	△ 2.8	125,319	21.8	95,011	△ 7.3
8月	31,809	8.4	84,201	△ 0.1	109,256	9.6	87,142	△ 5.1
9月	36,871	6.3	94,049	4.1	116,020	18.7	96,826	3.3
10月	53,391	18.4	97,662	3.6	158,634	6.9	100,091	0.8
11月	44,238	8.8	97,089	6.1	137,380	6.2	94,029	1.4
12月	38,965	△18.0	104,077	5.1	197,923	△ 5.7	103,129	5.4
2026年 1月	33,241	5.1	91,851	16.8	177,948	△15.2	103,509	△ 2.6
2月	35,752	△ 7.8	95,596	4.0	114,127	△24.0	95,230	10.3
3月	42,316	12.1	109,814	11.5	125,966	△15.4	103,501	11.0
4月	35,160	△ 2.2	105,064	14.8	102,464	△14.6	102,241	9.9
5月	38,974	16.5	94,991	16.8	152,227	4.3	98,942	12.5
6月	33,249	1.1	109,265	19.3	r 108,158	△13.4	r 113,388	25.4
7月	43,128	5.7	115,094	23.2	p 132,632	5.8	p 121,477	27.9
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は確報値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
2024年度	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2025年度	209,780	1.3	r10,312,425	3.2	119,284	3.9	6,552,466	6.3
2025年4～6月	205,386	0.4	10,034,361	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7～9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,023	3.0	6,301,995	5.1
10～12月	206,045	1.2	r10,055,127	1.9	119,500	3.1	6,452,218	5.3
2026年1～3月	209,780	1.3	r10,312,425	3.2	119,284	3.9	6,552,466	6.3
4～6月	208,566	1.5	10,354,855	3.2	120,145	4.0	6,640,177	6.5
2025年 7月	203,626	0.8	10,013,921	1.4	116,187	2.1	6,249,769	4.0
8月	206,072	1.6	10,045,823	1.9	117,971	3.0	6,271,271	4.6
9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,023	3.0	6,301,995	5.1
10月	204,361	1.6	10,031,787	2.2	117,384	2.6	r6,327,636	5.3
11月	206,066	1.3	10,139,160	2.6	118,652	2.7	r6,377,131	5.3
12月	206,045	1.2	r10,055,127	1.9	119,500	3.1	6,452,218	5.3
2026年 1月	205,580	2.1	10,089,584	1.9	120,300	3.9	6,463,856	5.3
2月	205,186	1.8	10,139,256	2.6	120,357	4.0	6,491,367	5.7
3月	209,780	1.3	r10,312,425	3.2	119,284	3.9	6,552,466	6.3
4月	208,111	1.3	10,354,882	3.4	119,317	4.6	6,554,991	6.6
5月	208,963	1.9	10,385,529	3.2	119,745	4.4	6,586,446	6.8
6月	208,566	1.5	10,354,855	3.2	120,145	4.0	6,640,177	6.5
7月	205,459	0.9	10,338,298	3.2	120,816	4.0	6,652,060	6.4
資料	日本銀行							

■「r」は訂正値。

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポート 2026.10月号(No.357)
令和8年（2026年）9月発行
発　　行　　株式会社 北洋銀行
企画・制作　　株式会社 北海道二十一世紀総合研究所　調査部
電話（011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。
https : //www.hokuyobank.co.jp/company/report/

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>